



東邦ホールディングス

統合報告書 2023



全ては健康を願う
人々のために



全ては健康を願う人々のために

常に健康を願う人々を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値を創造し、
広く生活者の健康の増進と快適な生活の実現に貢献したいとするグループの誓いを、
「全ては健康を願う人々のために」という言葉にこめました。

経営理念 (mission statement)

わたしたちは社会・顧客と共生し、
独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、
世界の人々の医療と健康に貢献します



CONTENTS

東邦ホールディングスとは

- 01 企業理念
- 03 東邦ホールディングス75年のあゆみ
- 05 ビジネスフィールド
- 07 事業概要
 - 07 医薬品卸売事業
 - 11 調剤薬局事業
 - 13 医薬品製造販売事業
 - 14 その他周辺事業

成長戦略

- 15 東邦ホールディングスの
価値創造ストーリー
- 17 CEOメッセージ
- 21 中期経営経計画2023-2025
「次代を創る」
- 23 CFOメッセージ
- 25 COOメッセージ

成長を支える価値創造基盤

- 27 サステナビリティ
- 29 環境
- 32 社会
- 37 コーポレート・ガバナンス

企業データ

- 45 11年間財務サマリー
- 47 非財務データ
- 48 会社概要／株式情報

価値観 (core value)

5つの「信頼と共感」



健康を願う人々との信頼と共感

常に健康を願う人々を第一に考え、その満足度を高めるべく行動します。

顧客との信頼と共感

顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします。

社員との信頼と共感

社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。

社会との信頼と共感

法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します。

株主との信頼と共感

企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます。



編集方針

東邦ホールディングスは、医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、事業を通じた社会課題の解決および持続可能な社会の実現に貢献するため、様々な取り組みを進めています。株主や投資家の方々をはじめとする全てのステークホルダーに、当社グループの取り組みをご理解いただくことを目的に、2023年3月期から統合報告書を発行します。

報告対象組織

東邦ホールディングス㈱および連結子会社(非連結子会社の一部含む)を対象としています。

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日。ただし一部2023年4月1日以降の情報を含まず。

参考ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値創造のための統合的開示・対話ガイダンス」
- グローバル・レポート・イニシアティブ「GRIスタンダード」 など

見直しに関する注意事項

本報告書は、東邦ホールディングスグループの計画、見直し、戦略、想定等のうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から経営陣の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

東邦ホールディングス75年のあゆみ

東邦ホールディングスは創業以来、医療環境の変化と顧客ニーズに合わせて進化し、成長を続けてまいりました。これからも医療や健康への貢献を通じて社会から必要とされる企業であるべく取り組んでまいります。

東邦HD 東邦薬品 ファーマクラスター ★ 顧客支援システム・サービス

1948

松谷義範が世田谷区北沢に東邦薬品(株) (現・東邦ホールディングス(株)) を設立し、医薬品販売業を開始 (資本金30万円)

1968

世田谷区代沢に本社社屋を新設

1980

東京店頭登録銘柄として株式を公開

1986

★ 初の顧客支援システムとなる在庫管理システムをリリース

1988

東京ブロック流通センター (のちのTBC平和島) を開設

1995

★ 診療予約システム「LXMATE」をリリース



1997

★ 医薬品発注端末「ENIF」をリリース
★ 病院向け在庫管理システム「ENIFwin」をリリース

1999

共創未来グループを発足

2000

• コールセンターを開設
★ 「LXMATE HeLios」をリリース

2002

東京証券取引所市場第二部に上場

2004

東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

2005

(株)ほくやく、(株)バイタルネット、鍋林(株)、中北薬品(株)、(株)ケーエスケー、(株)アステム、岩瀬薬品(株)、(株)オムエルおよび当社による共同運営会社、(株)葦の会設立を決定

2006

東海東邦(株)を合併

2007

• 鶴原吉井(株)と(株)ヤクシンを統合し、九州東邦(株)とする
• 国分(株)と(株)大木と、3社業務提携
• 九州通集団 (現九州通医薬集団) に投資

2008

• 本間東邦(株)、(株)幸燿を完全子会社化
• 山口東邦(株)、小川東邦(株)を完全子会社化
• (株)須江薬品、(株)エトスを完全子会社化

2009

• 長岡薬品(株)を完全子会社化
• 純粋持株会社体制へ移行し、東邦薬品(株)から東邦ホールディングス(株)に商号変更
■ (株)オムエルを完全子会社化
★ 音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice」をリリース

東邦ホールディングスの売上高

■ 連結 ■ 単体

1948 1950

1960

1970

1980

1950～
戦後復興期

1960～
高度経済成長期

1970～
第一次石油危機

1980～
バブル期



2010

- (株)セイナスと(株)オムエルを統合し、(株)セイエルとする
- 九州通医薬集団との合併会社、湖北共創医薬を設立
- 沖縄東邦(株)を完全子会社化
- (株)アスカムを合併
- ★ 「病院ナビホームページ作成サービス」をリリース

2011

- ★ ポータルサイト「e健康ショップ」を開設

2012

- (株)ショウエーを合併
- ★ 「初診受付サービス」をリリース
- ★ 医療材料分割販売「ENIFme」をスタート

2013

- 本間東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)、(株)須江薬品を合併
- (株)ジャパンファーマシー、(株)コンバ、(株)みらい、ファーマスクエア(株)、(株)ジャスファーマ、(株)ネストを(株)ファーマみらいに統合
- ★ 薬局本部システム「ENIF本部」(現「ミザル」)をリリース

2015

- 事業持株会社制へ移行

2016

- 監査等委員会設置会社へ移行
- エール薬品(株)を共創未来ファーマ(株)に商号変更

2017

- 合同東邦(株)を合併

2018

- 協栄薬品(株)を北陸東邦(株)に商号変更し完全子会社化

2019

- ★ 「Future ENIF」をリリース

2021

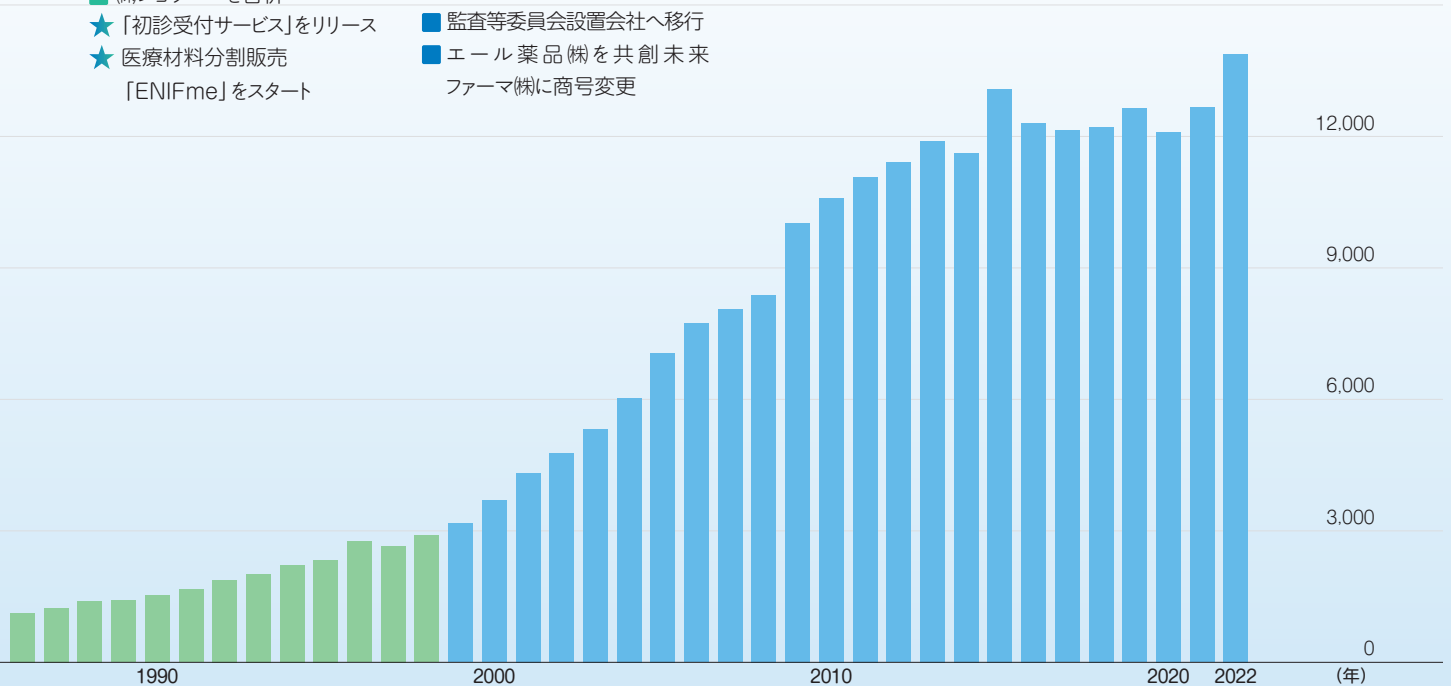
- ★ オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS(カイトス)」をリリース

2022

- 東京証券取引所プライム市場に移行



(単位:億円)
15,000



1990～
バブル崩壊

2000～
IT化の加速

2010～
人口減少社会の
到来

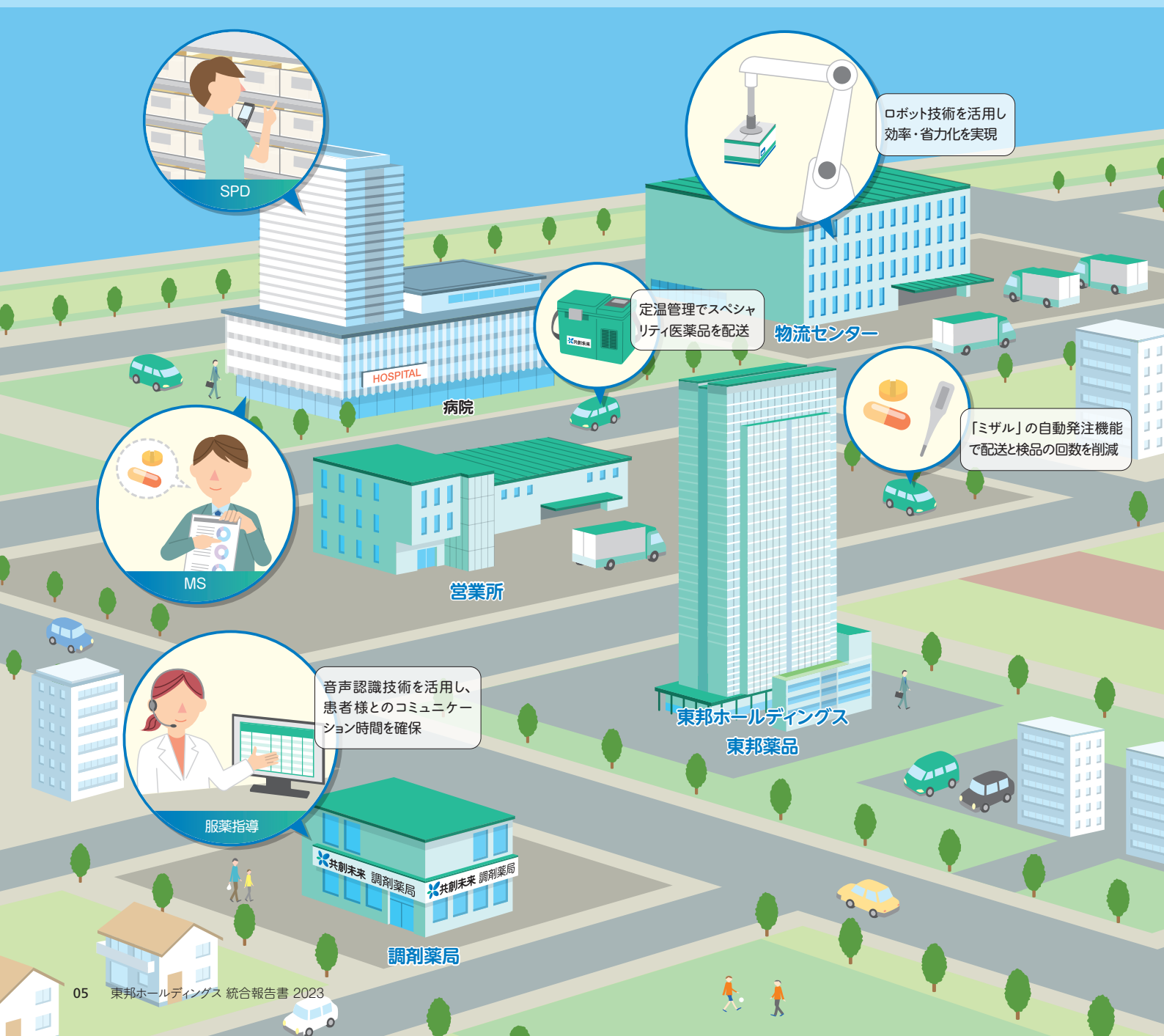
2020～
新型コロナウイルス感染症
流行

■ ビジネスフィールド

医薬品卸売事業を中核とし、調剤薬局事業や医薬品製造販売事業など、健康にまつわるさまざまな分野で活動しています。

グループ間の連携を深めて、相乗効果を生み出しています。

卸売事業会社は、医薬品などを販売・配送するとともにIT系の子会社とともに「顧客支援システム」を開発して、医療機関や患者様に提供しています。調剤薬局事業の各薬局は、そのシステムを患者様へのサービス向上に役立てています。製造販売事業会社は、卸売事業、調剤薬局事業とともに市場の需要をつかみ、医薬品を計画的に生産して、安定供給につなげています。このように、各事業が緊密に連携できることがわたしたちの強みです。連携から生まれた大きな力で、社会に貢献します。





東邦ホールディングスとは

成長を支える価値創造基盤

企業データ



独自の検証システムによる品質の担保

共創未来ファーマ

営業所

地域包括支援センター

「どしシル伝言板」で認知症の方を見守り

連絡先
000-0000-0000
こちらに連絡してください

見守りQR

認知症見守り

調剤薬局

医薬品や医療材料の配送

初診受付

訪問看護ステーション

多職種連携を支援

多職種連携

医師
管理栄養士
薬剤師
訪問看護師
ケアマネージャー

在宅医療

クリニック

オンライン診療をスムーズに

どのような症状ですか?

オンライン診療

在宅指導

服薬指導をスムーズに

診療予約

○ 10:00
× 10:15
× 10:30
● 10:45
○ 11:00

「病院ナビ」で自分に合った医療機関を検索

事業概要



医薬品卸売事業

セグメント構成比

92.47%

事業内容

わたしたちは、約1,100社のメーカーから20万種類以上の商品を仕入れ、未病・予防から診断、治療、在宅介護まで様々な場面で生活者に必要な医薬品、検査薬、医療機器・材料などを、全国11万件を超える取引先に提供しています。



主要グループ企業

- 東邦薬品株式会社
- 株式会社セイエル
- 株式会社幸耀
- 九州東邦株式会社
- 北陸東邦株式会社
- 沖縄東邦株式会社
- 酒井薬品株式会社
- 株式会社大正堂
- 株式会社スカイメディカル九州

従業員数 4,656人
(2023年9月末時点)

物流センター 10拠点

取引メーカー数 約1,100社

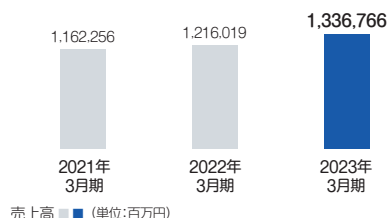
事業所数 215拠点
(2023年12月末時点)

取引先件数 約110,000件

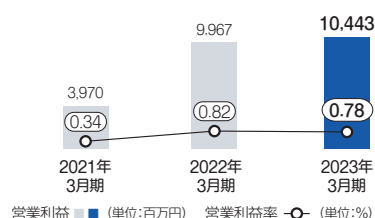
2023年3月期の概況

- 新型コロナウイルスによる第7波および第8波の感染拡大に伴い治療薬・検査キットなどの関連製品の売上が拡大したことや、がん治療薬・スペシャリティ医薬品の伸長等により増収増益
- 取扱卸を限定した製品の売上1,678億円(対前期16.5%増)
※コロナ関連製品を除く
- 顧客支援システム等関連利益37.5億円

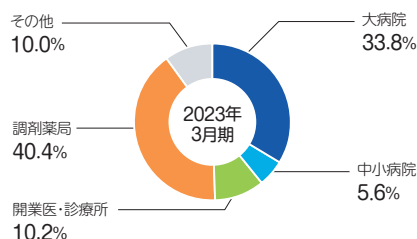
売上高



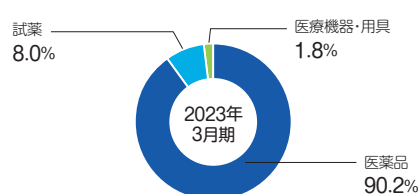
営業利益・営業利益率



業態別売上高構成比



品目別売上高構成比



業界最高レベルの品質・安全と、効率的な物流を実現

品質

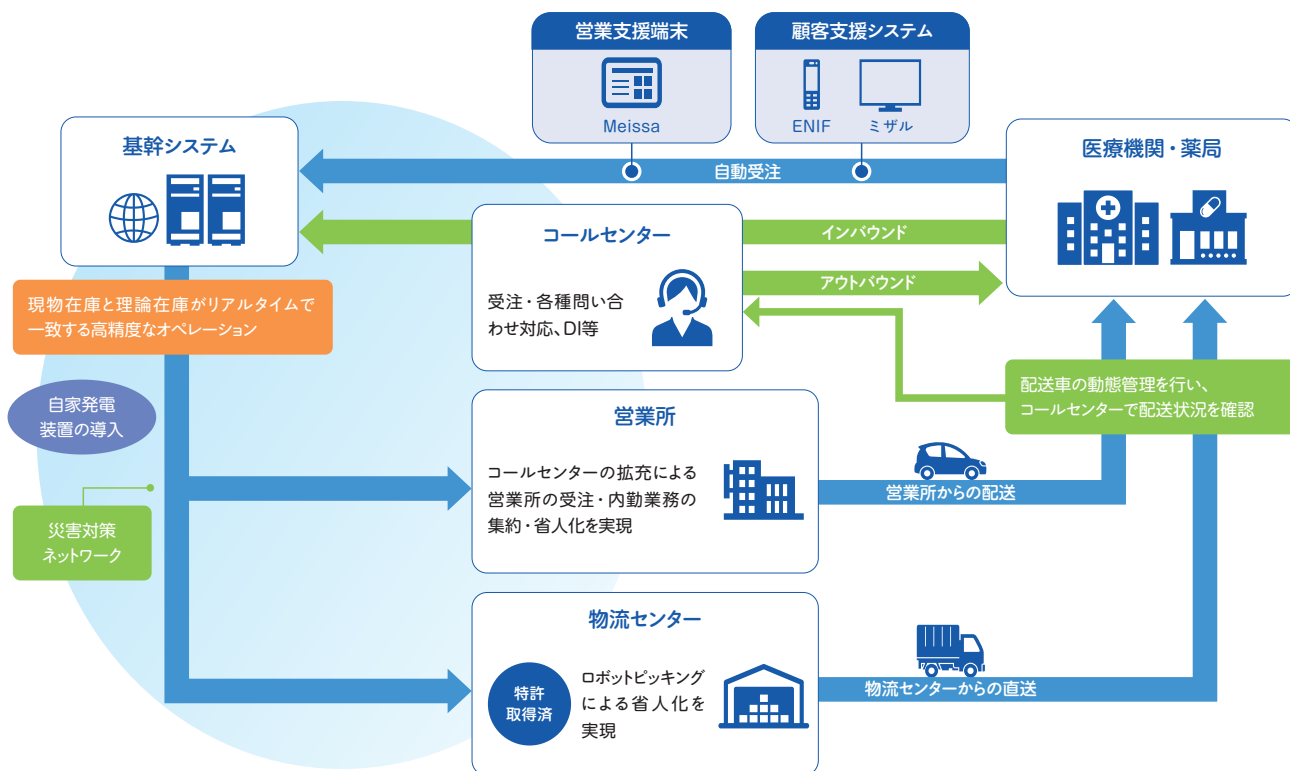
安全

効率

わたしたちは、「安心・安全な医薬品流通」という社会的使命を果たすため、物流センターに最先端技術を導入し、品質（徹底した品質管理）、安全（トレーサビリティの充実）、効率（効率的な物流環境の構築）の3点において最高レベルを実現しています。商品のピッキングや積み付け作業にはロボット技術を活用し、効率・省力化を実現。出荷精度99.99999%（セブンナイン）を達成しています。また、高い出荷精度に基づいて納品時の検品を省略する「ノー検品システム」を推進し、お客様先の業務効率化に貢献しています。さらに、物流センターから営業所を介さずに医療機関に直接商品を届ける「センター直納便」の運用により、商品到着までの時間短縮にも取り組んでいます。

強固な事業インフラを構築

当社の事業インフラは、データ上の理論在庫と商品棚にある現物在庫を常に一致させるというオペレーションを実現しており、お客様先にリアルタイムで在庫状況や納期をお伝えすることができます。また、北海道から沖縄まで全国のどの営業所や物流センターから発信されても必要な情報が一元管理できる仕組みを徹底して構築しており、センター間での商品の移動も容易なため、有事の際にも相互補完できる体制を整えています。



徹底した品質管理

製品及びサービスにおける品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2015」の認証を取得し、品質管理を行っています。また、外気の影響を抑えて異物混入を防止する「ドックシェルター」や24時間温度を監視し、逸脱があれば直ちに発報する「温度管理システム」など最先端の設備を導入するなど、医薬品の適正流通（GDP: Good Distribution Practices）ガイドラインに準拠した徹底した品質管理を行っています。

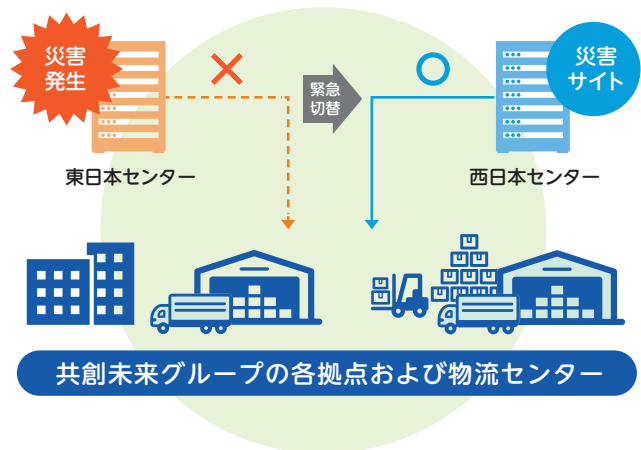
事業概要

スペシャリティ医薬品への対応

バイオ医薬品や再生医療等製品をはじめとするスペシャリティ医薬品分野は、厳格な温度管理を必要とされるなど、個々の製品のニーズに応じた最適な物流体制の構築が求められています。当社ではスペシャリティ医薬品においても、出荷精度と高度な温度管理体制を背景に、安定的かつ継続的な物流体制を構築しています。

BCP対応

不測の事態に備え、東京と大阪の2拠点にあるホストコンピュータを常に同期させ、一方が被災してもバックアップできる体制を構築しています。また、営業所や物流センターのコンピュータを遠隔でサポートできるようにするなど、着実にBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を進めてきました。さらに、倉庫内管理システムの二重化、コールセンター間の連携、無停電装置の設置や定期的な災害訓練の実施等により、災害時にも医薬品を安定供給できる体制を整えています。



TOPIC

TBCダイナベース

東京都指定の災害時広域輸送基地「京浜トラックターミナル」内にある「TBC*ダイナベース」は、最先端技術を導入した医療用医薬品物流センターです。高機能なシステムに基づいて医薬品のロケーション（保管位置）をコンピュータで完全に管理することにより、医薬品の保管場所を共有する医薬品卸の共同物流・配送センターとして、国内で初めて東京都から許可を取得しました。また、最新鋭のロボットの積極的な導入による自動化の徹底、物流の飛躍的な効率化など、医薬品物流のイノベーションに挑戦しています。

* TBC: Toho Butsuryu Centerの略で、当社物流センターの名称

首都圏災害への対応

環状7号線の内側に位置し、基幹的広域防災拠点「有明の丘」も近いことから、首都直下地震等の災害時においても迅速かつ円滑な医薬品供給が可能

ピースピッキングロボット



事業の強み ～顧客支援システム～

わたしたちは、患者様や医療機関が抱える課題の解決や、医療機関の収益性向上に貢献する顧客支援システムを自社開発しており、環境変化に合わせた様々な提案を行っています。今後は、既存の顧客支援システムを発展させるとともに、積極的なアライアンスによるAI等の最先端技術の導入、当社が培ってきた音声認識技術等との融合を進め、更なる顧客支援ビジネスの進化に取り組めます。

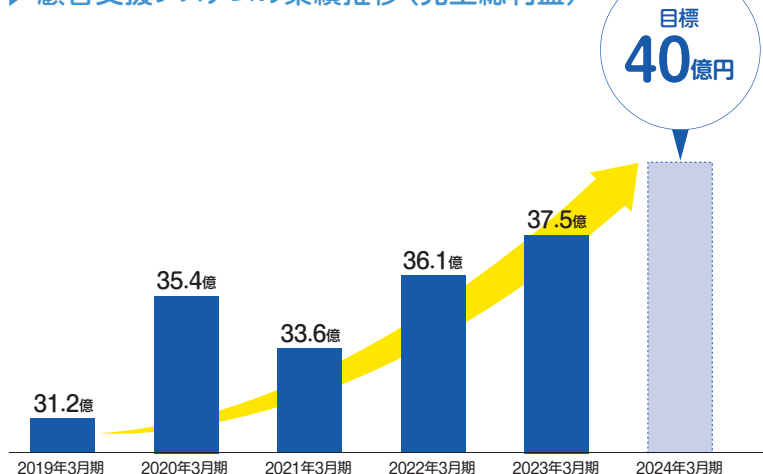


病院 医療機関・薬局検索 医療相談サービス	初診受付サービス 初診受付	KAITOS オンライン診療/ 服薬指導	アルファリア キャッシュレス決済	けんこうサポートサービス 服薬フォロー
	LXMATEHeLiOs 診療予約	共創未来 薬局けんこうナビ 処方箋送信、電子お薬手帳等	e健康ショップ OTC薬の薬局受取	



ENIFwin ENIFwin Nex-Sus 院内物流一元化・ 在庫管理	Future-ENIF 商品発注・ 情報検索棚卸	ミザル 薬局内在庫管理・自動発注	ENFvoiceSPA ENFvoice Core 音声自動認識薬歴作成	Core-POS レセコン連動型 POSシステム
	ENIFclub 医薬品分割販売・ 棚卸支援など	ENIFme 医療材料分割販売	ENIファーマシー 医薬分業支援	

▶ 顧客支援システムの業績推移 (売上総利益)



TOPIC

ENIF

医薬品発注業務を飛躍的に効率化させるシステムです。端末でバーコードをスキャンするだけで簡単に医薬品などが発注できるほか、棚卸や医薬品の添付文書・服薬指導書などの情報を取りだせる多機能端末です。導入台数は約30,000台です。





調剤薬局事業

セグメント構成比

6.39%

事業内容

調剤や服薬指導にとどまらず、地域の健康サポート薬局として、在宅医療、OTC医薬品の販売、高度薬学管理機能の強化など、近年の医療提供体制の変化に対応するための取り組みを積極的に行っています。

主要グループ企業

- ファーマクラスター株式会社
- 株式会社ファーマみらい
- 有限会社キュア
- ベガファーマ株式会社
- 株式会社J.みらいメディカル
- 株式会社ファーマダイワ
- 株式会社青葉堂
- 株式会社厚生
- セイコーメディカルブレーン株式会社
- 株式会社清水薬局

従業員数

2,563人

店舗数

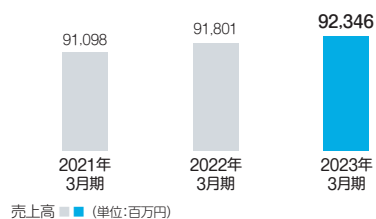
759店舗*

*非連結・関連会社含む

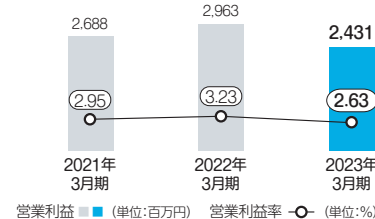
2023年3月期の概況

- 診療報酬改定、薬価改定の影響を受けたものの、処方箋応需枚数が回復基調にあり、増収を確保
- 採算性を重視した店舗の見直しを行い、新規開局などにより10店舗増えた一方で不採算の15店舗を閉局

売上高



営業利益・営業利益率



薬局共創未来

薬局共創未来は各地域で医療や人々の健康増進に貢献している薬局の集団です。個々の薬局では対応困難である様々な問題・課題を解決するためファーマクラスター(株)が事務局となり薬局機能の向上、経営基盤の強化、経営効率の改善などに、ともに取り組んでいます。

主な支援内容

- **各種セミナー・研修の開催**：医療制度、調剤報酬改定、フォーミュラリー、在宅医療、労務問題など、会員の皆様の関心が高い話題を扱った講演会・オンラインセミナー、健康サポート薬局研修や地域連携薬剤師研修などの各種研修を行っています。
- **電子マネー決済システムの提供**：近年の多様な決済方法に対応するために、クレジットカード・電子マネー決済システムを提供しています。(アルファリア(株)とのタイアップ)
- **販売促進支援**：薬局共創未来のホームページ上で、物販・OTC医薬品のおすすめ情報や特別キャンペーン情報、管理栄養士によるレシピの紹介など、販促につながる情報を発信しています。

事業の強み

薬局DXの推進

電子処方箋やオンライン服薬指導への対応を進め、薬局業務の効率化を推進しています。

共創未来あきは薬局（山形県酒田市）では、電子処方箋の本格的な運用開始に先駆けて、厚生労働省主導の電子処方箋モデル事業に参画し、運用プロセスの検証や課題整理などを行いました。2023年1月からは実際に電子処方箋の運用を開始し、12月時点で当薬局における処方箋枚数の46.4%が電子処方箋です。当社グループではあきは薬局で培ったノウハウを活かし、グループ内での展開も進めています。

また、薬局業務の効率化と患者様の利便性向上を図るため、2023年10月に、処方箋送信機能と電子お薬手帳を備えたポータルアプリ「共創未来 薬局けんこうナビ」をリリースしました。スマートフォンで処方箋を送信することで、薬局での待ち時間短縮につながるほか、薬の管理を行うことができます。



処方箋送信機能アプリ

電子お薬手帳アプリ
ENIFvoice Coreからの
処方データと自動連携

その他の顧客支援サービスアプリ



地域に密着した薬局づくり

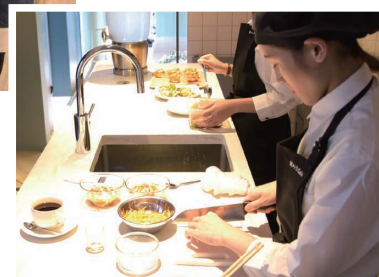
地域の健康サポート薬局として処方箋がなくても気軽に来局できる薬局づくりに取り組んでいます。当社の調剤薬局では、地域の方々のセルフメディケーションをサポートするため、OTC医薬品や健康食品、介護用品などの販売に力を入れているほか、薬・栄養・健康に関する相談や勉強会、認知症カフェの運営など多様な活動を行っています。



認知症カフェ（共創未来 古賀南薬局（茨城県））



アロマのワークショップ
（くるみ薬局（大阪府、兵庫県））



きららみらい 星の子カフェ（大阪府）



医薬品製造販売事業

セグメント構成比

0.69%

事業内容

共創未来ファーマ(株)は、ジェネリック医薬品を中心とする医療用医薬品の製造・販売を行っています。溶出試験など独自の検証システムによって品質を担保し、高品質・高付加価値な医薬品の安定的かつ継続的な供給に取り組んでいます。

主要グループ企業

- 共創未来ファーマ株式会社

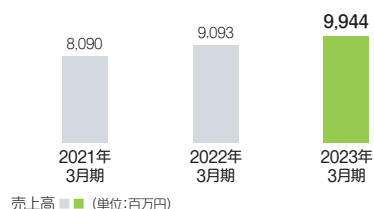
従業員数

100人

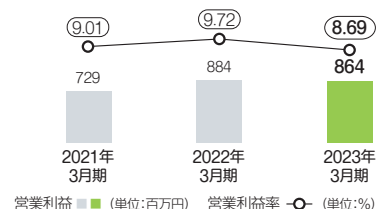
2023年3月期の概況

- 医薬品メーカーの出荷調整に伴う需要の急増により、一部製品の供給に影響
- 製品ラインナップの拡充を図り当連結会計年度に後発医薬品3成分5品目を新たに発売

売上高



営業利益・営業利益率



事業の強み

医薬品サプライチェーンの最適化

医薬品卸売事業、調剤薬局事業との連動による正確な市場需要予測に基づく製造から流通、調剤に至るまでの医薬品サプライチェーンの最適化を目指しています。



「原薬製造国」および「製剤製造企業名」の情報を公開

医療関係者の皆様に安心してご使用いただけるよう、共創未来ファーマホームページの医療関係者向けサイトにて、製造販売承認取得品の「原薬製造国」および「製剤製造企業名」の情報を公開するなど、医薬品情報の適切な提供に努めています。



その他周辺事業

セグメント構成比

0.46%

事業内容

株式会社東京臨床薬理研究所

- 治験施設支援機関(SMO)として、医療法人社団信濃坂クリニック、左門町クリニックと提携し、被験者の安全確保を最優先としたSMO事業を展開しています。



株式会社ネグジット総研

- 調剤薬局向けレセプト処理システム「調剤くん」の開発・販売と経営コンサルティング事業を中核として、調剤薬局、病院・診療所、患者様などに対し様々なサービスの提供を行っております。

株式会社e健康ショップ

- 一般消費者がインターネットを通じて、OTC医薬品などを薬局店頭に取り寄せて購入する「薬局受取サービス」を中心に、健康・介護関連等商品を扱う総合ショップe健康ショップを運営しています。

詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.ekenkoshop.jp/>



株式会社eヘルスケア

- 医療機関検索サイト「病院ナビ」の運営、病院マーケティングリサーチおよびコンサルティング業務などを行っています。



詳細はこちらをご覧ください。

<https://byoinnavi.jp/>



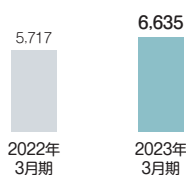
株式会社アルフ

- 当社グループの強みである顧客支援システムの開発や、スマートデバイスの開発・販売を行っています。



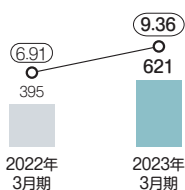
2023年3月期の概況

売上高



売上高 ■ (単位:百万円)

営業利益・営業利益率



営業利益 ■ (単位:百万円) 営業利益率 ○ (単位:%)

グループ企業

- 株式会社東京臨床薬理研究所
- 株式会社ネグジット総研
- 株式会社eヘルスケア
- 株式会社e健康ショップ
- 株式会社アルフ

従業員数

188人

※2022年3月期より従来の「治験施設支援事業」と「情報機器販売事業」に(株)ネグジット総研、(株)e健康ショップ、(株)eヘルスケアの3社を加え「その他周辺事業」としています。

東邦ホールディングスの価値創造ストーリー

東邦ホールディングスは、「全ては健康を願う人々のために」というコーポレートスローガンを羅針盤として事業活動を行っています。

当社グループならではの経営資源を源泉として、世界の人々の医療と健康に貢献すべく価値創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指してまいります。

外部環境

社会環境

- 少子高齢化
- 労働人口の減少
- 働き方改革の推進
- デジタル技術の進歩
- 気候変動
- 自然災害の発生
- パンデミックの発生
- 地政学リスクの高まり

事業環境

- 社会保障費の抑制
- 毎年の薬価改定
- 地域包括ケアシステムの構築
- 医薬品のカテゴリーチェンジ
- モダリティの多様化
- 医療DXの推進
- 在宅医療の推進
- ジェネリック医薬品を中心とする医薬品供給不足

投入資本



人財資本

- 人的資本の価値最大化
連結従業員数 **10,036人**



財務資本

- 健全な財務基盤
純資産 **242,916百万円**



物流・製造資本

- 強固な事業インフラ、医薬品の安定供給
医薬品卸売事業拠点数 **215拠点**
物流センター数 **10拠点**
調剤薬局店舗数 **759店舗**



知的資本

- お得意先・患者様を支援する顧客支援システム
ラインナップ数 **20以上**
- 高機能な物流システム、ロボットの活用
TBCダイナベースのロボットピッキング率 **95%**
出荷精度 **99.99999%**
- 音声認識技術
ENIFvoiceの音声認識率 **95%**



社会資本

- 強力なパートナーシップ
取引メーカー数 **1,100社**
取引先件数 **110,000件**
薬局共創未来会員数 **7,500法人 21,000店舗**

付加価値提供型



医薬品 卸売事業

- 高機能物流による更なる安定供給の確立
- 一層のBCP対応
- スペシャリティ製品フルラインサービス



中期経営計画2023-2025

「次代を創る」

重要課題（マテリアリティ）

- 脱炭素化の推進
- 生物多様性への配慮
- 廃棄物の削減
- 医薬品の安定供給・BCP対応
- 品質・安全・効率性の向上
- 医療アクセス課題の解決

グループスローガン

全ては健康を

ビジネスモデル

目指す姿



調剤薬局事業



医薬品製造販売事業

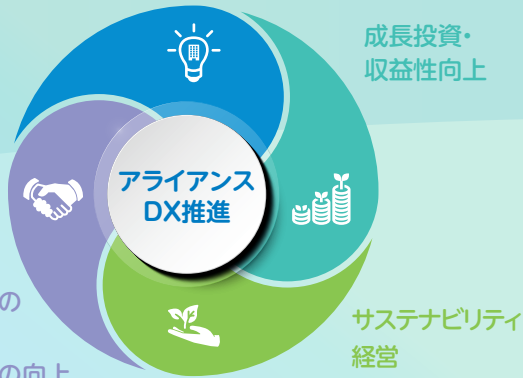


その他周辺事業

新規事業
(健康・未病・予防)

- 顧客支援ビジネスの進化
- 在宅医療の推進
- DXの活用による生産性の向上と付加価値の創造
- グループシナジーの最大化

事業変革



- 人的資本の価値最大化
- 人権の尊重
- 社会との共生
- リスクマネジメントの強化
- 透明性の高いガバナンス体制の構築

詳細はウェブサイト「サステナビリティ」をご覧ください。

願う人々のために

医薬品の
安定供給を果たす
事業インフラ

地域ヘルス
ケアデザイン

ユニバーサル
メディカルアクセス

経営理念

わたしたちは
社会・顧客と共生し、
独創的なサービスの提供を
通じて新しい価値を共創し、
世界の人々の医療と
健康に貢献します

当社グループのSDGsマーク





代表取締役CEO

有働 敦

社会に必要とされる会社であり続けるために、 次代を担う人財と事業基盤を創ります。

当社グループの原点と強み

1948年に当社の前身である東邦薬品が設立されてから今日まで75年の歩みを進めてまいりました。これもひとえに多方面より当社を支えて下さった全てのステークホルダーの

方々のおかげと心より感謝申し上げます。

東邦ホールディングスグループは医療・健康・介護分野に貢献する企業集団として4つの事業-医薬品卸売事業、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、その他周辺事業（情報提供サービス、臨床試験受託・支援、医療経営コンサル

ティング等) -を展開しています。また、顧客支援システムの開発・提供に取り組むとともに、地域医療連携や在宅・介護分野への取り組みを積極的に推進しています。

当社は、どの時代においても「患者様、そのご家族など健康を願う全ての人々のお役に立つことで、社会から必要とされる企業であり続けたい」という思いを羅針盤として歩んでまいりました。また、過度な価格競争に未来はなく、医療機関や患者様の視点に立ち、その課題を解決することで、価格以外の価値で選ばれる企業になるという思いで、独自の取り組みを進めてまいりました。その結果として確立された、「非常時においても医薬品の安定供給を可能なものとする高度な物流インフラ」と、「お得意先や患者様の利便性を向上させる顧客支援システム」は、どこにも負けない我々の大きな強みになったと自負しています。

また、当社は人財を強みとして成長してきた企業集団であると強く感じます。私が1987年に入社した当時は“独立採算制”が導入されており、営業エリアや勤務時間などが課長職である班長にゆだねられ、班長の裁量の元でとても自由な社風が培われていました。1990年以降に新仕切体制が導入され、医療制度や医薬品メーカーと医薬品卸売業者の役割等も変化し、時代に応じて当社の体制も変わりましたが、創業以来の独自のスタンス、すなわち一人ひとりの社員の自由な発想を尊重するという文化は今も変わっていません。業界全体で再編等が進むなか、当社グループが生き残ることができたのも社員の様々なアイデアが形となりグループの成長の礎となっているからこそ感じています。

2000年以降、当業界では大きな再編の波が起りましたが、私たちがこだわったのは大きくなることを優先するのではなく、志を同じくする企業と「共創未来グループ」を形成し、各社の自主性を重んじながら、基幹システムを共通化することから始める、ということでした。使い慣れたシステムから切り替えることは、その都度大変苦労もありましたが、このことが奏功し、後に合併や子会社化が進んだ際にも、全国のすべての拠点間で情報が一元管理できる仕組みができてきました。当社は子会社にシステム会社を有しており、この基幹システムを自社で構築し、管理できているのも大きな特徴です。そのため有事の際にも、システムの復旧対応を最優先で行うことができ、事業継続が可能な強固な物流インフラを構築することができています。

さらに、当社グループの強力な武器となっているのが、顧客支援システムです。顧客支援システムは1980年代の在庫管理システムの開発から始まり、診療予約システム「LXMATE HeLios」や医薬品発注・情報端末機「ENIF」の開発を経て、現在では30近いラインナップを揃えるまでになりました。これらのシステム・サービスの多くは自社で開発しているため、当社のMS（営業担当者）が日々お得意先を回るなかで入手した様々なご要望にもすぐ対応できることが可能です。当業界において価格が競争軸ではなくなった今日、顧客支援システムを有していることは我々にとって大きなアドバンテージとなっています。

また、当社グループは「医薬品等の安定供給」という社会的使命を遂行するため、物流センターの高機能化に取り組み、品質、安全、効率の3点において最高レベルを実現すべく努力と挑戦を続けています。将来の労働力不足への対応と、ヒューマンエラーを避けるために最先端のロボット技術を導入するなど物流の完全自動化を進め、1,000万分の1の出荷ミスも許さない出荷精度99.99999%（セブナイン）を達成しています。全国10カ所の物流拠点有しており、なかでも東京都が指定する災害時広域輸送基地内に位置する「TBCダイナベース」は、有事の際にも東京都や自衛隊との連携も可能な体制を整えた都内唯一の大型医療用医薬品物流センターです。さらに、東日本と西日本にある2つのホストコンピューターおよび倉庫内管理システムを完全二重化してバックアップするとともに、全国の物流センターを繋いで相互切替ネットワークを構築し、災害時でも事業が継続できる体制も整備しています。これらのBCP対応はお取引先からも高くご評価いただいております。当社グループを選んでもいただく一つの要因にもなっています。

中期経営計画2023-2025 「次代を創る」をスタート

2023年5月に当社グループの成長戦略として中期経営計画2023-2025「次代を創る」を発表させていただきました。当中期経営計画で私が一番のテーマと考えるのは、まさに「次代を創る」ことです。国内では少子高齢化や労働人口減少等の社会問題を背景に医療費抑制が推進され、医療

DXの推進や2025年を目途とした「地域包括ケアシステム」の構築が進められています。当中期経営計画は2030年、さらにその先の「次代」を見据えて策定したもので、当社グループが次代においても社会的使命を果たすための基盤作りを、この3か年で責任を持って実行させていただきたいと考えています。次代において当社グループの中核となる若い社員の声を聞きながら、彼らが自信を持ってリーダーシップを発揮できる基盤を創ってまいります。

当中期経営計画では「事業変革」、「成長投資・収益性向上」、「サステナビリティ経営」、「資本効率の改善と株主還元の上昇」の4点の基本方針のもと各施策を実行し、「固定概念や枠に捉われないアライアンス」、「DXの推進」を積極的に取り入れてまいります。

基本方針1 「事業変革」

医薬品卸売事業の変革としては、地域医療構想や流通課題をはじめとする環境変化に対応できる組織再編を行い、市場ニーズに対応した医薬と検査薬の融合や事業所の統廃合、MSやEMS（配送担当者）の役割の見直し等を積極的に行ってまいります。2023年7月に医薬品卸売事業の東邦薬品において大規模な組織再編を行い、事業所の統廃合についても順次進めているところです。調剤薬局事業においては、現在27社（2023年10月現在）ある事業会社の再編をスピード感を持って進めてまいります。また、在宅医療に貢献するため、医薬品卸売事業と連携し在宅専門医療機関へのアクセスを強化するとともに、電子処方箋やオンライン服薬指導などのデジタル化を推進し、薬剤師本来の役割である対人業務に集中できる環境を構築してまいります。これら両事業の「事業変革」を通じて、全国の地域特性に合わせたヘルスケアをデザインし、地域創生に貢献していきたいと考えています。

さらに、日本有数の技術拠点である国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と連携研究ラボを設立し、8名の出向社員と16名の社内研究員が共同研究に取り組んでいます。医療・介護者のスキルの多寡や患者様の住む場所に関わらず、全ての患者様が質の高い医療を受けられる「ユニバーサルメディカルアクセス」の実現が当プロジェクトの目標です。産総研のモノ創り技術に対して、流通を担う当

社グループの強みはお得意先や患者様のニーズを把握している点にあります。両者の強みをコラボレーションさせながら、いかに新しい価値を創造できるか、自分たちの常識にとらわれない発想で新たな事業の柱を追求してまいります。

また、若手社員を中心とした社内改革プロジェクト「MAXIS（マクス）2021」も発足しています。物流や営業、内勤、顧客支援等の改革をテーマに若手社員が検討を重ねており、プロジェクトの推進が社内改革とともに、この先の次代を担う人財の発掘や育成にもつながることを期待しています。

基本方針2 「成長投資・収益性向上」

「成長投資・収益性向上」に向けた施策の一つが医薬品メーカー等からの多様なニーズに対応する「フルラインサービス」の構築です。現在、医薬品開発では希少疾病用医薬品をはじめとするスペシャリティ製品の開発が世界的に主流となり、当社グループにおいてもがん治療薬・スペシャリティ医薬品の売上高が伸長しています。こうしたなか、開発を牽引する国内外ベンチャー企業から当社グループへのBPO（開発/製造委託）等のニーズが高まっています。高機能物流センター「TBCダイナベース」や、マイナス25度からプラス37度までの温度管理を可能とし、スペシャリティ医薬品の国内流通を最適化する「サルム・ソリューション・システム」など、当社グループの事業インフラは高い評価をいただいております。今後も「フルラインサービス」機能を高めながら、国内外の医薬品メーカーと連携を深め、ノウハウの蓄積に努めてまいります。

顧客支援システム・サービスの更なる高度化も重要なテーマです。当社はこれまで自社開発により、音声認識をはじめとする当社独自の機能を活用した様々なラインナップを蓄積し、多くのお得意先でご利用いただいております。今後は当社の培った強みと、アライアンス等により最先端の技術を融合させることで新たな顧客支援ビジネスを展開していきたいと考えています。その第一歩として2023年9月にオンライン診療サービス等を展開する㈱MICIN（マイシン）と資本業務提携を行い、両社によるプロジェクトが発足しています。

また、健康・未病・予防などのヘルスケア領域やグローバル市場など、その他の成長分野への投資も積極的に進めていく所存です。

基本方針3 「サステナビリティ経営」

「サステナビリティ経営」については事業を通じた社会課題の解決に取り組むべく、環境・社会・ガバナンスにおける課題を抽出し、その解決に向けた経営を推進しています。「関連法規の遵守」と「コンプライアンス・リスクマネジメント」につきましては引き続き全ての役員と社員における最優先事項として、毎月の研修を義務付けています。研修では、医薬品医療機器等法（薬機法）や独占禁止法をはじめとした重要関連法規に関するものだけでなく、ハラスメントの防止、贈収賄防止、交通法規の遵守など、社員が守るべき規範を徹底的に学習しています。今後もコンプライアンスに継続して取り組むとともに、問題を指摘し合える社風を作ってまいります。

また、社員は会社の財産、すなわち「人財」という考えのもと、前述したMAXISプロジェクトのように、社員参加型のプロジェクトを推進するとともに、性別や年齢、国籍を問わない人財活用を進めています。当社グループの武器として顧客支援システム等をご説明しましたが、いくら良いシステム・サービスを開発しても、ビジネスの成否はお得意先と接する社員次第であり、グループの最大の武器は社員にほかなりません。グループの成長、そして社員個人の成長のために、会社としてしっかりと人的資本投資を進めてまいります。

当社グループは、生活者の健康の増進と快適な生活の実現に貢献するためには、「社員自身の健康」が何よりも重要と考え、健康経営にも取り組んでいます。2023年3月には、東邦ホールディングス㈱、東邦薬品㈱、㈱J.みらいメディ

カル、㈱ネグジット総研が「健康経営優良法人2023」の認定を取得しました。今後も、社員が自分事として感じられるよう研修などを通じて一人ひとりの健康管理意識の向上を促すとともに、社員が心身共に健康でやりがいを持って働ける職場環境を構築していく所存です。

基本方針4 「資本効率の改善と株主還元の上」

当中期経営計画期間においては、事業変革による生産性の向上と成長投資による収益性の向上のための施策をしっかりと遂行し、持続的な成長により中長期的に企業価値を向上させることで、株主の皆様への還元も向上させていきたいと考えています。その一環として3つの経営指標-株価純資産倍率(PBR)1倍以上、自己資本当期純利益率(ROE)8%以上、純資産配当率(DOE)2%以上-を次代における当社のあるべき姿として掲げました。この3年間では、成長分野・インフラ・人的資本への投資として380億円の投資を計画しています。また、前述の3つの経営指標を達成すべく、機動的な自己株式の取得や配当の向上、政策保有株式の継続的な縮減など資本効率の改善に努める所存です。

ステークホルダーの皆様へ

私は常々、社会から必要とされない企業は存在価値がない、経営者は自社が社会に必要な存在であるかを問い続けなければならないと考えています。冒頭からお話してきたように、当社グループは創業から一貫して、お客様の問題解決に真摯に向き合うことをビジネスの原点としてまいりました。先人の努力によって培われた多くの経営資源をしっかりと受け継ぎ、次世代にバトンタッチしていく責任を感じています。そのためにも、中期経営計画の各施策をしっかりと遂行し成長につながるとともに、次代に向けて志を受け継ぐ人財を育成してまいります。その結果として、当社の株主でよかったと感じただけの会社にしたいと考えています。また、社員が社員であることに誇りが持て、自分の子供にも入社してもらいたいと思ってもらえるような、そして社会から必要とされる会社であり続けたいと願っています。皆様には引き続きご支援・ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。



中期経営計画2023-2025「次代を創る」

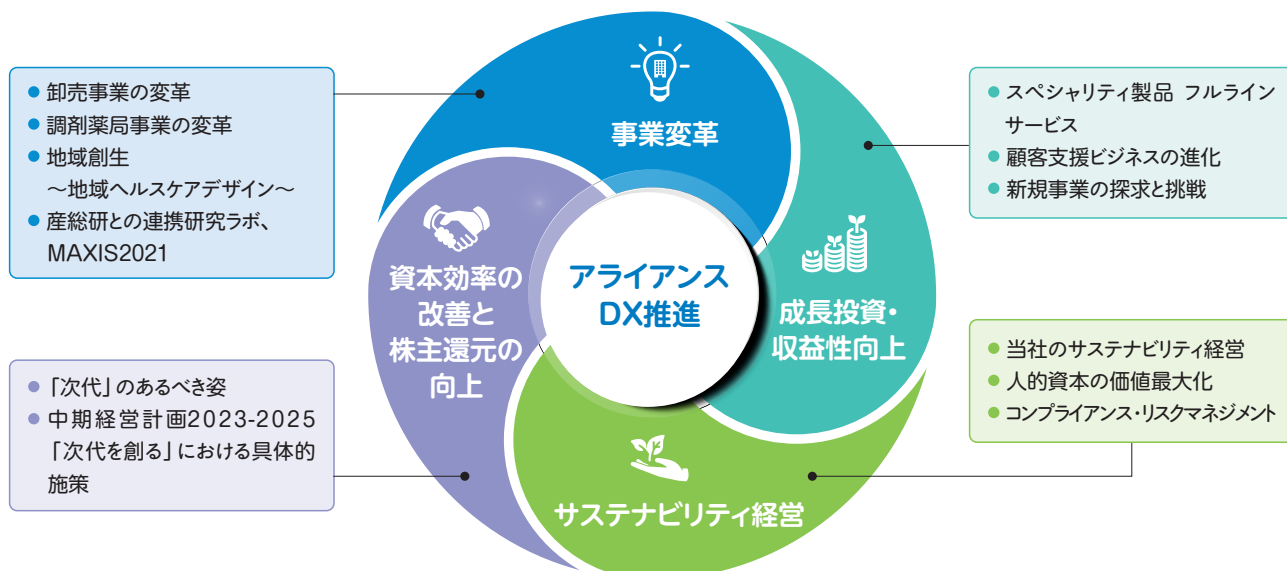
当社グループは2023年5月に、中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定いたしました。この先に広がる「次代」に向けた基盤創りである中期経営計画を実行することで、厳しい市場環境を乗り越え持続的に成長するとともに、全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

中期経営計画策定の背景

当社を取り巻く市場は、「2025年問題」「2030年問題」と称される少子高齢化や労働人口減少等の社会問題を見据え、社会保障制度を持続可能なものにするための「地域包括ケアシステム」の構築や医療費抑制策の推進、バイオ医薬品・再生医療等製品をはじめとするスペシャリティ製品の市場拡大や医療DXの促進など、環境変化がますます加速すると予測されています。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化が急速に進むなかで、当社グループは医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、国民の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障制度の構築・維持に貢献すべく、①事業変革、②成長投資・収益性向上、③サステナビリティ経営、④資本効率の改善と株主還元向上を基本方針とした、当中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画2023-2025「次代を創る」の基本方針



事業変革

① 卸売事業の変革

医薬品業界の大きな課題の一つである流通改善を推進すべくこれまでの商慣習から脱却し、「次代」の実現に向けた組織再編を実行していきます。組織については、事業所統廃合を進めていきます。また、営業や配送それぞれの役割を明確にすると同時に、今の時代に即した新たな職種や働き方の検討、人財活用などを推進することで卸売事業の生産性を向上させます。

③ 地域創生～地域ヘルスケアデザイン～

構想区域（二次医療圏）に基づいた活動を可能とする組織に再編し、地域の実情や課題を見極めた取り組みを推進します。広域から狭域までの物流体制と顧客支援システムを中心とした医療DXを融合することで、最善となる課題解決を企画・設計・実行し、医療提供体制への支援と健康を願う人々のQOL改善の実現に取り組みます。

② 調剤薬局事業の変革

デジタル化への対応と在宅医療への貢献に向けた組織・機能の変革を推進するために、調剤薬局事業会社の管理機能集約とシステム統合による機能強化を進めていきます。また、採算性を重視した新規開局・閉局、保険外収入の拡充などを実施するとともに、電子処方箋やオンライン服薬指導をはじめとしたDX推進に取り組みます。

④ 産総研との連携研究ラボ、MAXIS2021

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）が有する最先端技術や先進的開発力と、当社グループの業界知見・ノウハウを融合し、医療アクセスの課題解決や新しい技術、システム、サービスの社会実装によるユニバーサルメディカルアクセスの実現に取り組んでまいります。また、社内改革プロジェクト「MAXIS2021」を推進し、次代を担う人財の育成に努めます。



成長投資・収益性向上

① スペシャリティ製品 フルラインサービス

市場拡大が見込まれるスペシャリティ製品の取り扱いを拡大するため、製薬会社やバイオベンチャーからの多様なニーズに対応できるフルラインサービスを当社の一元管理システムと積極的なアライアンスにより構築します。

③ 新規事業の探求と挑戦

成長が期待できる医療関連領域・製品への積極的な投資による新たな事業の構築を、卸売事業・調剤薬局事業・医薬品製造販売事業を有する共創未来グループにしかできないグループシナジーを最大限に発揮することで実現します。

② 顧客支援ビジネスの進化

医薬品発注・情報端末機「ENIF」、診療予約システム「LXMATE HeLios」、「初診受付サービス」やオンライン診療・服薬指導システム「KAITOS(カイトス)」など30年近く築き上げてきた顧客支援ビジネスにおける当社の強みに加え、積極的なアライアンスによりAI等の最先端技術を取り込むことで、更なる進化を目指します。



サステナビリティ経営

① 当社のサステナビリティ経営

経営理念に基づき、医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。環境への取り組みについては太陽光パネル、蓄電池、EV車の活用による脱炭素への取り組み、計画配送・共同配送による配送効率化を推進します。

③ コンプライアンス・リスクマネジメント

全ての役員と社員が薬機法などの「関連法規の遵守」と「コンプライアンス・リスクマネジメント」を最優先事項として行動します。

② 人的資本の価値最大化

人財によって成長し、社員の自由な発想を尊重してきた当社の企業文化を大切に継承するとともに、共創未来グループが必要とする人財の育成と、人事制度の整備、働き方改革の推進により人的資本の価値最大化に取り組みます。



資本効率の改善と株主還元への向上

「次代」のあるべき姿

株価純資産倍率(PBR)

1倍以上

(2023年3月末0.65倍)

自己資本当期純利益率(ROE)

8%以上

(2023年3月期5.6%)

純資産配当率(DOE)

2%以上

(2023年3月期0.9%)

中期経営計画2023-2025「次代を創る」における具体的施策

① 投資計画: 380億円

- 成長分野への投資: 200億円
- インフラへの投資: 120億円
- 人的資本への投資: 60億円

② 自己株式取得: 300億円以上

- 資本効率を考慮し、機動的に実施

③ 配当

- DOE2%を見据え、安定的に向上

④ 政策保有株式

- 保有企業先との十分な対話を経たうえで、継続的に縮減



社会インフラ企業としての 責任を果たすため、 安定経営を基本としながら、 成長戦略と資本効率改善に 取り組みます

代表取締役CFO

枝廣 弘巳

利益確保に向けた変革の必要性

当社グループは医薬品卸売事業をコアビジネスとする企業として、医薬品や医療機器等を必要な時に必要な医療機関や調剤薬局、その先の患者様に安全にお届けすることを社会的使命としております。社会インフラを担う企業として最も求められるのは安定的な経営です。安定経営を継続するためには、財務基盤の安定性、収益力の強化、資本の効率的な使い方が重要なポイントになると考えております。

毎年の薬価改定で薬価の引き下げが続く一方、新型コロナウイルス感染症に伴う配送増や医薬品の出荷調整問題、エネルギー価格の高騰など、流通コストに与える影響はますます大きくなっております。また、製薬メーカー様からの仕切価格は上昇傾向にあり、これまで以上の利益管理が求められます。営業現場における価格管理はもとより、販売管理費をどのように抑制していくかがより重要であり、薬局本部システム「ミザル」を活用した配送回数の見直しや、物流センターと連携した計画配送など物流の効率化を進めていくことが不可欠です。また、営業拠点の統合や、IoTなどデジタル化の推進を通じた省力化や合理化など、安定した経営を継続するためには、様々な変革を続けていかなければなりません。

「次代」のあるべき姿を開示

中期経営計画2023-2025では、当中期経営計画期間後の「次代」のあるべき姿として、①株価純資産倍率(PBR)1倍以上、②自己資本当期純利益率(ROE)8%以上、③純資産配当率(DOE)2%以上、の3つの経営指標をあげております。

現在の事業環境は診療報酬改定をはじめとする制度改革の動向や、2025年の地域包括ケアシステムの状況、プライマリー製品からスペシャリティ製品への新薬主流の変化など、今後の収益への影響が非常に見通しにくい状況にあり、現時点では具体的な達成時期をお示しておりませんが、当中期経営計画期間内に様々な施策を推進することで、できるだけ早期にこれらの指標を達成し、更なる高みを目指してまいりたいと考えております。

成長投資等による基盤創り

具体的な施策の1つとして、当中期経営計画の3年間に380億円の投資を予定しております。その内訳として、今後も成長が見込まれる分野での新規事業や提携、さ

らに当社の強みである顧客支援システムの開発などの成長分野への投資に200億円、医療機関や患者様へ安心・安全な医療を提供し続けていくためのインフラへの投資に120億円、またそれらを支える人的資本へ60億円の投資を計画しております。

成長分野への投資につきましては、今後新薬の主流がスペシャリティ製品となることを踏まえ、バイオベンチャー企業への積極的な投資やフルラインサービスの機能構築を行うとともに、オンライン診療のリーディングカンパニーである(株)MICINとのアライアンスや、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)との共同研究を進めており、今後も先端技術を有する企業とのアライアンスを強化していく予定です。また、インフラにつきましては最先端の自動化技術を導入している物流センターや基幹システムの機能強化、営業所の統廃合に伴う事業所の新設・改築にかかる費用等を予定しています。人的資本への投資につきましてはベースアップなど競争力のある賃金制度への改善、職場環境の整備などを一層進めるとともに、資格取得の奨励や営業担当者へのリスクリングをはじめとする教育・研修機会の充実を図り、働き方改革と社員の働きがいを高めてまいります。

なお、2023年11月には投資委員会を新たに設置し、投資案件の選定に際しては、財務的視点での妥当性や事業戦略視点での収益性や成長性リスクなどの観点から審議し、規律ある投資を推進しております。

資本効率の改善と 安定的な株主還元を目指す

資本効率の改善に向けた施策としては、当中期経営計画の3年間に自己株式取得を300億円以上とし、経営環境に応じて機動的に実施してまいります。すでに、2023年5月31日に60億円、9月15日に60億円、合わせて120億円の自己株式取得を発表させていただき、9月に発表したものにつきましては、現在取得を進めている段階ですが、取得した全株式を消却させていただく予定です。

また、政策保有株式については、保有額を連結純資産額の20%未満にすることを当面の目標として、毎年着実に売却を進めてきました。これまでに製薬メーカー様を除く株式についてはほぼ売却を完了しており、残る製薬メーカー様を大半とする株式につきましても、保有企業様との十分な対話を経たうえで、今後も継続的に縮減してまいります。

株主還元につきましては毎年の業績に左右されず継続的

かつ安定的に配当を向上させるべくDOE2%以上を基準に設けました。2023年3月期は年間配当金32円とさせていただき、2024年3月期につきましては前期比4円増額の年間配当金36円を予定しています。今後も中長期的な企業価値向上を目指すとともに、株主還元の向上に努めてまいります。

また当社は、創業の地である東京都世田谷区の代沢地区に保有する不動産資産につきましては、「代沢プロジェクト」として継続活用や建て替え、売却、収益不動産化などを進めております。代沢と丸の内に分かれていた本社機能につきましては、2023年12月に東京ミッドタウン八重洲に集約し、経営効率の向上や意思決定の迅速化を図るとともに、賃借料の削減などによるトータルコストの削減を見込んでおります。

今後も、当社グループは社会インフラ企業としての使命を果たすため、安定経営を基本としつつ、成長戦略と資本効率改善の諸施策に取り組むことで、ステークホルダーの皆様からご評価をいただけるよう努めてまいります。

財務ハイライト

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2023年3月期 (参考*)	2024年3月期 計画
売上高	1,266,171	1,388,565	1,392,117	1,325,000
売上総利益	108,687	110,814	114,366	113,400
販売管理費	96,159	98,000	98,000	101,900
営業利益	12,527	12,813	16,365	11,500
経常利益	18,182	19,176	19,176	13,800
親会社株主に 帰属する当期 純利益	13,379	13,630	13,630	12,300

※従来は営業外収益の受取手数料に計上していた情報提供料収入等は、当社グループの営業活動の一環として製薬メーカー様などから得られる重要な収益であり、今後、さらに重要性が高まることを見込まれるため、2024年3月期から売上高に含めることといたしました。上記の2024年3月期計画数値は表示方法の変更を反映しています。2023年3月期(実績)は表示方法の変更前、2023年3月期(参考)は表示方法の変更後の数値となります。



社員とともに一丸となって
変化の時代に挑戦し、
次代へ繋いでまいります

専務取締役COO
東邦薬品株式会社代表取締役社長

馬田 明

新たな変革の時代を迎えた医薬品卸売業界

現在、医薬品業界において大きな変革の波が生じています。その一つが製薬メーカーから新薬として提供される医薬品のカテゴリーです。長らく医療用医薬品の主流はいわゆる高血圧など生活習慣病の薬を中心としたプライマリー製品でした。しかし、現在新薬の主流は抗がん剤やオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）などのスペシャリティ医薬品に移り、今後上市される新薬の約半数がスペシャリティ医薬品になるとも予想されています。これらの薬は、処方する医師や投与を受けられる患者様の数は少ないものの、温度管理をはじめとする厳格な品質・流通管理体制が求められ、かつ、高額な製品が多いことも特徴です。多様なモダリティに対しても、常に安定供給・品質管理を追求し医療提供体制への貢献をしていくため、より強靱で効率的な物流体制の構築と製品価値に基づいた単品単価交渉に努めていかなくてはならないと考えています。

当社グループは、企業文化として売上や規模の追求をせず、「価格以外の付加価値を提供することで選ばれる」という独自の取り組みを推進してまいりました。この企業文化は、昨今の変革の時代において大きな強みとなっています。安

心・安全の医薬品流通に向け、他社に先駆けて高度化してきた物流センター、グループ化に際しても基幹システムを一本化し、必要な情報が一元管理できる仕組みを構築、患者様や医療機関が抱える課題の解決や収益性向上に貢献し、自社で開発している顧客支援システム・サービスをグループ共通の強みとしてきたこと、これらの取り組みが、変化が激しい時代の中ナショナルホールセラーとして事業を継続・発展することができた要因だと感じています。

中期経営計画2023-2025「次代を創る」の事業変革を推進

2023年5月から、3カ年の中期経営計画2023-2025「次代を創る」をスタートし、医薬品卸売事業における組織改革に着手いたしました。具体的には2023年7月に従来の医薬営業本部と検査薬営業本部を営業本部に統合し、一方で営業戦略本部を新設して従来の新規事業推進室、サプライチェーン戦略室、事業戦略室、地域医療連携室、医薬人材開発部等の機能を一本化し、多様な変化に対応する営業戦略、管理、DX等を統括する部署としました。本部における組織統合に伴い、17の検査薬営業所等を医薬の営

業所・営業部に統合・移管しています。

組織改革の背景には、開業医市場における簡易即時検査への需要の高まりや、病院市場でコンパニオン診断薬[※]など最適治療法を選ぶための検査と治療がセットになった薬剤が今後も増えるとの予測があります。これまでは医薬と検査薬は別組織で活動してきましたが、両者を統合することで営業活動や物流面での効率化が可能となります。また当社MS(営業担当者)が医薬と検査薬、顧客支援システムなど医療をトータルサポートできる存在となることで、これまで開拓できていなかった先へのアプローチも期待しています。

組織改革のもう一つの狙いは、働き方改革と人財確保です。現在は一人のMSが100軒程度を担当していますが、この環境を見直し、国が目指す構想区域(二次医療圏)を軸とした医療提供体制にも対応できる組織に変革します。さらに、役割の明確化や新たな役割を検討しながら、より柔軟な働き方を実現することで、個人への負担を軽減し、労働力が減少傾向にあるなかで、より良い人財確保につなげていきたいと考えています。

※コンパニオン診断薬：医薬品の使用に際し、その効果や副作用をあらかじめ予測し、適切な投与対象となる患者様を特定したり、投与量を決定するために使用される診断薬

顧客支援システム・サービスの高度化

当社の強みである顧客支援システム・サービスについては、今後は他社との協業との両立が鍵だと考えています。現在、医療機関検索サイト「病院なび」は月間約1,000万人にご利用いただき、そこからリンクする「初診受付サービス」についても13,500軒超の医療機関に導入され、月間約7万人の患者様にご利用いただいています。オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS(カイトス)」はコロナ禍以降ニーズが広がるオンライン診療や服薬指導が行えるだけでなく、「病院なび」と連携しオンライン診療を行う医療機関の検索・予約も可能です。2023年9月にはオンライン診療サービス等を展開する㈱MICINと資本業務提携しており、今後は互いに技術供与しながら将来のオンライン診療市場の広がり貢献するとともに、他の顧客支援システム・サービスを含めてAIなどの先端技術を導入してまいります。

また配送の効率化を進めるため、過去データを基にした需要予測と自動発注ができる薬局本部システム「ミザル」の活用をさらに広げていきたいと考えています。現在「ミザル」は3,200店舗以上の薬局に導入されていますが、在庫ロスの回避や配送回数の軽減につながると同時に、発注業務

を効率化することで薬剤師が対人業務に比重を置くことができます。さらに現在は「ミザル」で培ってきた機能と経験を活かしながら、医療機関向けの新たな仕組みも構想中です。今後も過剰・不在庫の解消など医療機関が抱える課題を解決するとともに、患者様の利便性向上につながる顧客支援ビジネスを展開していきます。

サステナビリティ経営を強力に推進

医療インフラを支える企業として、サステナビリティの推進は優先すべき重要なテーマであり、当社は営業・物流・薬事・管理のメンバーで構成されたサステナビリティ推進委員会を設けて課題の洗い出しと解決方法について検討を進めています。私はサステナビリティ推進委員長として推進にあたっていますが、サステナビリティは環境・社会・ガバナンスとテーマが非常に幅広く、社員が自分事として理解しづらい面もあると感じています。環境への配慮という点では、医薬品の配送とCO₂削減をいかに両立させるかが課題ですが、計画配送や共同配送など配送の効率化は温室効果ガス削減に向けた取り組みの一環になると考えています。また、再生可能エネルギーを活用した電力プランへの切り替えや、太陽光パネルの設置、EV車の導入なども積極的に進めています。社員には我々の事業自体がサステナビリティに通じるものであるという理解や共感を持ってもらえるように啓蒙を行うとともに、日々の仕事や生活のなかで社会のサステナビリティにつながる身近な活動を見つけて取り組んで欲しいと伝えています。

将来を見据えて、これからは医療DX、在宅医療、さらには未病対策など幅広い分野に目を向ける必要があると認識しています。そのためにもそれらの知見を有する人財の育成は重要です。現在、当社は職種別や階層別の研修を充実させるとともに、MSのスキル向上と新たな成長と価値の創出を生み出すためのリスクリングを強化しています。また、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)とともに、24名の社員が新たな技術開発やその社会実装に向けて研究を進めています。




厳しい経営環境下ですが、全社一丸となって中期経営計画を遂行することで更なる成長を実現できると確信しています。成長分野への投資を進め、多様なビジネスパートナーと連携しつつ、引き継いできた経営資源を進化させながら、次代の医療の現場においても存在感を発揮してまいります。

サステナビリティ

サステナビリティに関する考え方

わたしたちは、「社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します」という経営理念に基づき、医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

重要課題

	重要課題	社会課題	目標	関連するSDGs
 E (環境)	脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度目標(短期): CO₂排出量 2019年度比40%削減 2030年度目標(中期): CO₂排出量 2019年度比60%削減 2050年度目標(長期): カーボンネガティブ ※対象: Scope1+2	 
	生物多様性への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚染 生態系への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全を重視した企業経営と社員の意識向上 	 
	廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の適切な処理 DX化によるペーパーレスの推進 (管理部門における削減目標: 2022年対比80%) 	
 S (社会)	医薬品の安定供給・BCP対応	<ul style="list-style-type: none"> 災害時等における物流機能の停止 ジェネリック医薬品を中心とする医薬品供給不足 パンデミックの発生 災害時等による薬局の機能停止 	<ul style="list-style-type: none"> 治療を必要とする患者様に安心・安全に医療を提供する体制構築への貢献 サプライチェーン全体での医薬品の安定供給 	
	品質・安全・効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品のモダリティの多様化やカテゴリーの変化 スペシャリティ製品の拡大 薬局における医療安全・品質管理 	<ul style="list-style-type: none"> スペシャリティ製品フルラインサービスの構築 高品質なジェネリック医薬品の供給 	 
	医療アクセス課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足および地域間偏在 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ヘルスケアデザインの構築 ユニバーサルメディカルアクセスの実現 顧客支援システムの活用による医療DXの推進 	 
	人的資本の価値最大化	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の減少 ダイバーシティ&インクルージョン 働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率の向上 東邦ホールディングス 目標: 30% (2030年までの早期)、東邦薬品目標: 4% (2026年) 働きやすい職場環境づくり 	 
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 労働、ジェンダー、プライバシー等様々な人権リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての人が生まれながらにして持つ基本的人権の尊重 	 
	社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して暮らせる社会への貢献 	
	 G (ガバナンス)	リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反・コンプライアンス違反の発生 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス遵守の徹底
	透明性の高いガバナンス体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱なガバナンス体制 	<ul style="list-style-type: none"> より強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築 取締役会への更なる実効性の向上 	

サステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ推進委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っています。

▶ 取締役会による監督体制

取締役会は、サステナビリティや気候変動に関するリスクと機会に係る課題について、サステナビリティ推進委員会より取り組み状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングします。また、新たに設定した対応策や目標を監督します。

人的資本に関しては、人的資本に係る投資、主要部署における責任者以上の職位の任免、ならびに重要な労働条件の基準に関する決定および変更について、取締役会の承認を受けています。また、その他の社員の任免や労務管理、健康経営推進をはじめとする各施策の推進についても取締役会に報告され、監督を受けています。

▶ サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会は、営業・物流・管理部門のメンバーで構成され、気候変動に係る事項を含むマテリアリティ（重要課題）の特定や環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）、DX等への対応を含むサステナビリティ戦略について審議し、取締役会に報告します。

サステナビリティ推進委員会は、委員長を専務取締役COOが務め、サステナビリティ方針に基づく行動計画の立案、目標設定、進捗管理、効果検証を行うとともに、気候変動が事業に与える影響について、毎年評価を行い、識別したリスクの最小化と機会の獲得に向けた方針をもとに、対応策の策定および目標の設定を行います。また、目標の達成状況を審議し、取締役会に報告し、監督を受けています。

サステナビリティ推進体制



▶ リスク管理について

当社グループでは、経営上のリスクもしくは経営上のリスクに発展しかねない事態が発生した場合の対応と、経営上のリスクの発生を未然に防止するためにリスク管理基本規程を定めています。リスク管理基本規程および関連マニュアルは、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会において定期的に検証・改善を行っています。グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、代表取締役CEOが委員長の任にあたり、リスク要因の早期発見・把握、リスク発生防止体制の改善、リスク発生時の対応策の策定などを定期的に行っています。

サステナビリティや気候変動に関連するリスクにつきましては、サステナビリティ推進委員会にて、サステナビリティ課題がもたらす事業リスクおよび収益機会を識別・評価し、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会やグループ災害対策等委員会と連携の上、取締役会に報告します。

当社グループは環境保全に努めながら、事業活動を展開しています。

気候変動への対応 (TCFD提言に基づく開示)

当社グループは、気候変動への取り組みを重要課題の一つと位置付け、サステナビリティ推進委員会を中心に気候変動に関するリスクと機会の特定、当社に与える影響、および具体的な対応策等の検討を進めています。2023年6月にTCFD^{*}提言への賛同を表明し、TCFDが提言する情報開示フレームワーク(気候変動のリスク・機会に関するガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標)に沿った開示を推進しています。

*Task Force on Climate-related Financial Disclosure:気候関連財務情報開示タスクフォース

▶ ガバナンス

当社グループは、気候変動に係る対応を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ推進委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っています。

[ガバナンス体制の詳細・・・P28](#)

▶ リスク管理

気候変動に係るリスクを識別・評価・管理するプロセスは、以下のように行われます。

① リスクの識別

気候変動関連の戦略に基づき、気候変動に係るリスクを特定します。気候変動が事業に与える影響や、気候変動によって引き起こされる可能性のある災害や社会問題などのリスクを識別します。識別された気候変動に係るリスクについては、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会やグループ災害対策等委員会と情報共有します。

② リスクの評価

特定されたリスクの潜在的な影響を評価し、重要度に応じて対応策を検討します。具体的には、リスクの発生確率や受ける影響の規模に応じてリスクを回避するための対応策を検討するとともに、対応策を実施した際の効果や費用を検証します。

③ 気候変動関連の対応策を策定

気候変動関連の対応策を検討・立案します。

④ 目標の設定

リスクの評価に基づき、気候変動リスクに対応するための目標を設定します。

⑤ 報告・監視

サステナビリティ推進委員会は、気候変動に関する目標の達成度合いについても定期的に取り締役に報告します。取締役会はリスクに対する対応策や設定した目標を監視し、進捗状況をモニタリングします。


⑥ リスクの見直し

設定した目標の進捗状況や取組状況に応じて、気候変動に係るリスク管理計画や緊急時に対応すべきリスク、設定した目標などを継続的に見直し、改善を図ります。

[リスク管理体制の詳細・・・P28](#)

▶ 戦略

当社グループは、気候変動を含むサステナビリティに係る対応を、重要な経営課題と認識しております。特に、生命に関わる医薬品の流通を担う立場として、自然災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医薬品供給能力の低下は大きな事業リスクであり、社会リスクでもあります。また、当社グループが直接排出するScope1とScope2の排出量の割合は少なく、サプライチェーンから排出されるScope3の排出量が多いことが特徴です。このような認識に基づき、気候変動に伴うビジネスへの影響を把握し、対応策を策定するため、シナリオ分析を実施しました。その分析を参照の上、気候変動の影響が及ぶ事象について想定し、発生可能性や影響度などを考慮しています。

 シナリオ分析につきましては下記サイトをご覧ください。

<https://www.tohohd.co.jp/csr/activity/climatechanges>

区分	分類		リスク・機会の内容	影響度 ^{※1}	時間軸 ^{※2}	
	評価・項目					
	大分類	小分類				
リスク	移行面 (1.5℃シナリオ)	政策・法規制	炭素税	●脱炭素税導入による調達・操業コスト増加	中	中長期
		市場	電力価格	●再生可能エネルギー普及に伴う電力価格上昇によるサービス・製品価格上昇や操業コスト増加	中～大	中長期
				●再生可能エネルギー普及に伴う電力供給不足による操業停止	中	中長期
			原油価格	●化石燃料価格上昇によるコスト増加	中	中長期
		技術	●低排出対応によるコスト増加	中	中長期	
	評判	ステークホルダーからの評価	●仕入先・社会やステークホルダーからのネガティブな評価	中	短中期	
	物理面 (4℃シナリオ)	急性	サイクロンや洪水などの極端な気象	●風水害の増加・激甚化による売上高の減少に伴い、操業コスト増加	中～大	短中期
			現象の厳しさと頻度の増加	●風水害の増加・激甚化による調達・操業への影響	中	中長期
		慢性	平均気温の上昇	●平均気温の上昇による操業コスト増加	大	中長期
	機会	市場	資源の効率化	●計画配送や誤納品防止等による配送の効率化への需要	中	短中期
製品/サービス		平均気温の上昇	●平均気温の上昇による安定供給を維持する物流基盤(BCP対策等)への需要	中	短中期	
			●平均気温の上昇による新規商品への需要	中	短中期	

※1 影響度の評価基準については、「影響を受ける可能性」と「影響の大きさ」を考慮し、定性的に評価。

※2 短期(～2025年まで)、中期(～2030年まで)、長期(～2050年まで)に設定

環境

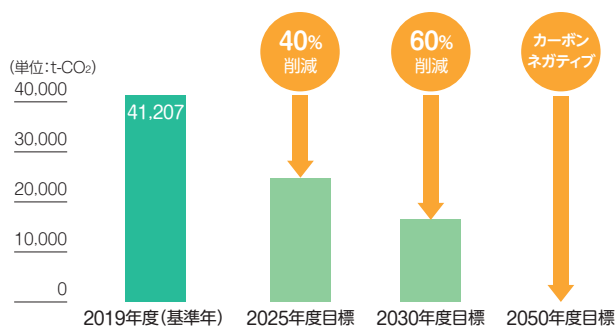
▶ 指標と目標

当社グループは、温室効果ガスの排出量を指標とし、温室効果ガスの排出量の大きい領域や削減対象を把握し、環境負荷の低減に努めています。社会的環境の変化を踏まえ、自社の直接的な排出を対象とするScope1および2については、中長期的な削減目標を設定しています。また、カーボンネガティブの実現に向けて、Scope3に対する取り組みも重要であると認識し、具体的な削減目標を検討しています。今後は仕入先や顧客との協働を進め、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みを進めてまいります。

CO₂排出量の実績・・・P47

短中長期の目標の設定：CO₂排出量削減 (Scope1+2)

- 短期目標：2019年度比で**40%**削減
- 中期目標：2019年度比で**60%**削減
- 長期目標：カーボンネガティブ



目標達成のための施策について

- 1 再生可能エネルギーの調達:電力プランの切り替え
- 2 創エネルギーの検討:自社所有ソーラーパネルの設置
- 3 EV車の導入およびEV充電スポットの設置

環境負荷低減の取り組み

▶ 配送の効率化

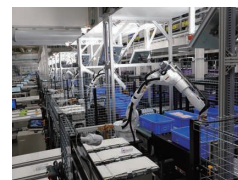
(株)ファーマみらいの約6割の店舗では配送回数を週2回以下に削減しました。また、営業・配送用車両はハイブリッド車や軽自動車などの低公害車両へ入れ替えを進めると同時に、物流センターから営業所を介さずに直接得意先へ納品する「センター直納便」などを活用することで、車両台数の削減にも努めています。一部地域では、MSが公共交通機関やレンタサイクルで移動する実証実験を実施しています。

▶ BEMSを活用し、物流センターにおけるエネルギー使用量を管理

当社グループは医薬品の安定供給を使命としており、いかなる時にも安心・安全に医薬品をお届けする体制を整えるため、全国に物流センターを展開しています。物流センターは多くの空調設備と照明器具を有するほか、大型のマテリアルハンドリング機器やロボットなどを使用するため、ほかの事業所に比べて電力使用量が多くなります。そのため、物流センターにBEMS^{*}を導入し、エネルギー使用量の管理を行っています。

また、TBCダイナベースのロボットは、夜間電力も活用しながら稼働させており、ロボットが商品を吸引するヘッド部分は、一定の力が発生した時点で吸引を止める省電力型です。自動倉庫は、コンベアにブレーキがかかると充電される回生エネルギー型で、TBC広島とTBC埼玉でも活用しています。

^{*}Building and Energy Management System



▶ 再生可能エネルギーの調達

当社グループでは環境負荷低減の取り組みの一つとして、再生可能エネルギーの調達を進めています。2023年12月より、TBC北陸で使用する電力を再エネ電力に切り替え、デマンドレスポンスを活用しています。



▶ ISO14001を取得し、省エネルギーや廃棄物削減の活動を継続的に改善

共創未来ファーマ(株)の工場では、省エネルギーや廃棄物削減の活動を継続的に改善していくため、環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001:2015」の認証を取得しています。

人的資本の価値最大化

当社グループは、社員は会社の財産、すなわち「人財」であるとの考えのもと、人財によって成長してきた歴史と、社員の自由な発想を尊重してきた企業文化を大切に継承するとともに、当社グループが必要とする人財の育成と人事制度の整備、働き方改革の推進により人的資本の価値最大化に取り組んでいます。なお、中期経営計画2023-2025「次代を創る」では、人的資本へ60億円の投資を計画しています。

▶ 人財育成方針

当社グループは、コーポレートスローガン「全ては健康を願う人々のために」を羅針盤として、グループにとって必要な人財を①人財育成・研修、②人事制度の整備、③働き方改革の推進により育成します。

- 高い倫理観を持ち、基本行動を遵守し続ける人
- 自ら考え、学び、失敗を恐れず自由な発想で挑戦する人
- 質の高い提案とコミュニケーションが行える人
- 取引先（顧客、自治体等）や、社内他部署と連携できる人
- グローバルに活躍できる人

▶ 社内環境整備

人財育成・研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別・職種別の研修プログラムの充実 ● プロジェクトへの参画や、外部への出向など挑戦する機会の提供 ● リスキリング、個人資格取得への支援 ● プロフェッショナルの育成
人事制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ&インクルージョン ● シニア層の活用や優秀な人材の中途採用 ● キャリア開発の強化 ● 適所適材の人員配置
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進によるペーパーレス化 ● 定型業務のアウトソーシング化 ● 社員のライフイベントに応じた勤務体制の充実 ● 更なる職場環境への整備

▶ 人財育成・研修

社内プロジェクトMAXIS2021

若手を中心としたプロジェクトチーム「MAXIS2021」による社内改革を推進しており、「顧客支援」「営業」「物流」「内勤業務」「その他」のチームで解決策を議論しています。2023年3月末時点で63名がプロジェクトに参加しています。

産総研との共同研究

産総研と2023年4月に連携研究ラボを設立し、当社グループの出向研究員8名と社内研究員16名が医療アクセスの課題解決や新しい技術・システム・サービスの社会実現に向けて、共同研究に取り組んでいます。

当事業年度における主な取り組み

- 全従業員を対象とした毎月のコンプライアンス研修：受講率 **100%**
- 営業担当者を対象とした毎月の独占禁止法研修：受講率 **100%**
- 東邦薬品㈱のMSを対象としたリスキリング研修：受講者 **751名**
- 新任管理職研修、新任営業課長研修：受講者数 **85名**
- 営業所長研修：受講者数 **134名**

▶ **ダイバーシティ&インクルージョン**

性別、国籍等を問わない幅広い人財活用により、多様な事業風土の醸成

顧客価値を創造できる人財を育成するプログラムを整備し、性別・国籍・年齢等を問わない幅広い人財活用と、社員の個性や能力、チームワークを尊重することで、自由闊達な企業風土を醸成しています。今後も持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指し、人財育成に取り組んでまいります。

当社グループには、薬剤師や管理栄養士、コールセンターなど女性が中心となって働くフィールドがあります。当社が独自に開発している顧客支援システムは、様々な立場からの視点が必要であり、女性をはじめとする当社の多様な人財の意見が反映されています。また、幅広い人財の登用は既存事業の展開についても、新たな気づきを生みだしていくと考えています。

女性従業員数および女性管理職比率の推移

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
連結	女性従業員数(人)	4,649	4,691	4,675
	女性管理職比率(%)	19.3	20.3	21.5
医薬品卸売事業	女性従業員数(人)	1,905	1,859	1,861
	女性管理職比率(%)	3.5	3.5	4.0
調剤薬局事業	女性従業員数(人)	2,553	2,592	2,587
	女性管理職比率(%)	44.3	44.9	47.5
東邦ホールディングス単体	女性従業員数(人)	100	102	90
	女性管理職比率(%)	10.8	11.4	16.5
東邦薬品単体	女性従業員数(人)	719	728	749
	女性管理職比率(%)	3.8	3.7	4.3

障がい者雇用の推進

2021年3月から障がい者法定雇用率が2.3%に引き上げられました。東邦ホールディングス(株)における障がい者雇用率は2023年3月末で3.63%となっております。調剤薬局子会社である(株)ファーマみらいの薬局ファーマシー・フォー・ファーマシーズは、障がい者雇用に積極的に取り組み、障がい者の自立と地域福祉に貢献したとして、世田谷区および世田谷区障がい者雇用促進協議会より感謝状を贈与されました。今後も取り組みを強化してまいります。

▶ **働く環境の整備**

代沢プロジェクト

2023年12月、代沢地区と丸の内地区の2か所に分かれていた本社機能を、代沢プロジェクトとして東京ミッドタウン八重洲に集約しました。これに伴い、経営効率の向上や迅速な意思決定、コミュニケーションの創出による職場の活性化を図るとともに、フリーアドレス制を導入し、テレワークなどの多様な勤務体系を一層活用することで働き方改革や健康経営を実践しています。

企業内保育園

「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の取り組みの一環として、乳幼児を抱える従業員の負担軽減と、より働きやすい環境を整えるために、物流センター「TBC札幌」の施設内に「みらい保育園」を開設し、2016年10月から運営しています。政府が推進する「仕事・子育て両立支援」に参加し、今後も社員が柔軟に生き活きと働ける環境づくりに取り組んでいきます。



健康経営

わたしたちは医療・健康・介護分野に携わる企業として、社員一人ひとりが自身の健康と向き合えるよう環境を整備しています。当社グループは健康経営優良法人認定制度※「健康経営優良法人2023」に認定されています。

※経済産業省が制度設計を行い、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を日本健康会議が認定する制度。



- 大規模法人部門：東邦ホールディングス(株)、東邦薬品(株)、(株)J.みらいメディカル
- 中小規模法人部門：(株)ネグジット総研

健康経営宣言

当社グループは「全ては健康を願う人々のために」とのグループスローガンを掲げています。

患者さまの満足度を高めるべく顧客価値を創造し、生活者の健康の増進と快適な生活の実現に貢献するためには、「社員自身の健康」が何よりも重要と考えています。健康であることは、社員自身および家族にとっての幸せな生活を送るための礎であり、会社が健全に成長するための経営基盤となります。

経営者と従業員が一丸となって健康の維持・増進に向けた健康経営の取り組みを積極的に推進することで、心身共に健康でやりがいを持って働ける職場環境を構築してまいります。

東邦ホールディングス株式会社 代表取締役CEO 有働 敦



社員向け健康フェアの様子



オフィス内に
ストレッチサインを設置



オフィス内での健康情報の発信

主な取り組み

- 健康フェアの実施
- 健康関連研修の実施
- オフィス内にストレッチサインを設置
- 休日の見直し(完全週休2日制、夏季休暇の増加)
- オフィス内での健康情報の発信

人権

東邦ホールディングスグループは「全ては健康を願う人々のために」をコーポレート・スローガンに掲げ、医薬品の安定供給という社会的使命を果たすことで持続的な成長と企業価値向上を目指しています。すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権の尊重は、企業として果たすべき重要な社会的責任であると認識し、東邦ホールディングスグループの人権方針を策定しました。

人権方針につきましては下記サイトをご覧ください。



<https://www.tohohd.co.jp/csr/activity/humanrights>

事業活動を通じた取り組み

医薬品の安定供給のために、品質の管理やBCPなどに取り組んでいます。

▶ 品質管理

国際規格を取得した品質管理

東邦薬品㈱の物流本部において、製品及びサービスにおける品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2015」の認証を取得し、品質管理を行っています（認証範囲：TBCダイナベース、TBC阪神、TBC埼玉、TBC広島）。また、TBC埼玉、TBC広島、TBCダイナベースにおいてはGDPガイドラインに準拠した物流体制を確立し、更なる強化に取り組んでいます。

高度な温度管理体制の構築

温度帯に応じた最適な物流温度管理体制を構築しています。厳密な温度管理が要求されるスペシャリティ医薬品については定温搬送装置「サルム」を活用し、物流センターから搬送した後、病院やクリニックでそのまま保管しておくことができます。庫内温度が連続1か月以上記録されるため、品質が保証され、医薬品の廃棄リスクの軽減につながります。



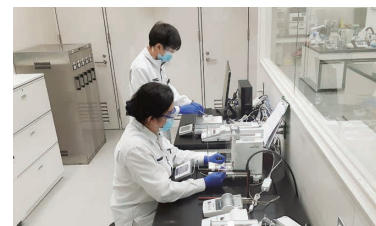
定温搬送装置「サルム」

薬局における医療安全・品質管理の推進

監査システムの導入など、機械を使用した監査体制を構築しています。また、薬物療法を適切かつ安全に進め、人的ミスを限りなくゼロに近づけるために、事故寸前のヒヤットしたりハットした体験を報告・共有しています。これらの事例を分析し、解決策を講じることで、事故の原因そのものを減らし、医療安全の向上に活かしています。㈱ファーマみらいでは、東京大学と共同でより広範囲な研究を行っています。

高品質なジェネリック医薬品の供給

ジェネリック医薬品は、使用拡大が求められる一方で、GMP基準（医薬品等の製造管理基準）違反による回収がたびたびあり、混乱や不安が生じています。共創未来ファーマ㈱では、精度の高い検査機器を導入し、独自の厳しい基準を設けて、溶出（薬の溶け方）や純度などの品質をチェックし、高品質なジェネリック医薬品の供給につとめています。



▶ 自然災害などに備えBCPを整備

医薬品等の流通には強固なBCPが求められます。自然災害や感染症の流行が起こったときでも滞りなく医薬品等を届けなくてはなりません。そのため、当社グループでは様々な事態を想定し、BCPを整備しています。

- ホストコンピューターおよび倉庫内管理システムの二重化
- 共創未来グループ災害等対策マニュアルの策定（令和3年改訂）
- 共創未来グループ災害等対策委員会の設置および定期的な開催
- 自家発電設備の設置
- 災害時用バイクの配備
- 災害時優先電話、衛星電話などの設置
- 緊急通行車両等の事前届出制度の利用
- 安否確認システムの導入 など



災害時用バイク



自家発電設備

社会との共生

▶ 自治体との見守り協定、認知症サポーター

各自治体と地域見守り協定を結んでいるほか、301市区町村*にて「どこシル伝言板」を導入いただいています。「どこシル伝言板」は認知症高齢者や障がい等をお持ちの方とご家族が地域で安心して暮らせるために開発した保護情報共有サービスです。あらかじめ利用登録された方が行方不明になった際、発見者が衣類や持ち物に貼付されたQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、ご家族や自治体等の関係者に自動で保護をお知らせするメールが送信されます。

さらに、調剤薬局での認知症カフェや健康フェアの開催、社員向けの認知症サポーター養成講座の開催などにも取り組んでいます。

*2023年12月末時点



▶ 創業の地・世田谷でスポーツやアートを支援 女子サッカークラブのオフィシャルパートナー

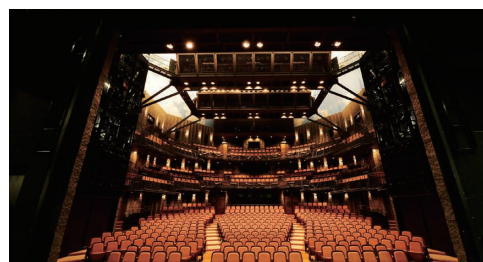
「スフィーダ世田谷FC」は、「サッカーに対し熱く純粋な想いを持った女性へ最適な環境を提供すること」を使命として、2001年に設立されました。当社はその理念やスポーツを通じて良好なコミュニティを築くことを目指している姿に共感し、2013年からオフィシャルパートナーとして支援を続けています。



舞台芸術の普及プログラムなどを支援

世田谷パブリックシアターが企画する舞台芸術普及プログラムを支援しています。世田谷パブリックシアターは、舞台芸術を多くの人に親しんで欲しいとの趣旨で様々な事業を展開しています。

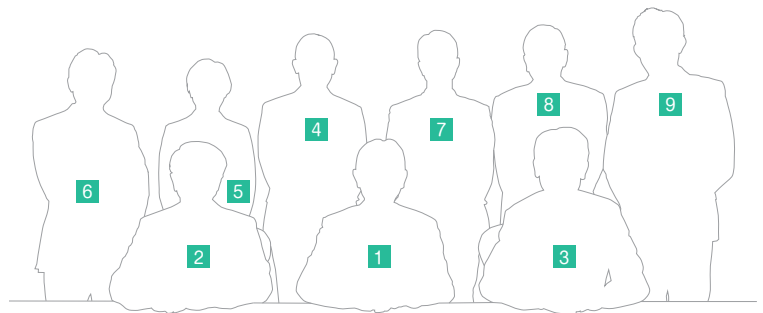
次世代になう若い人たちへの助成プログラム「未来の舞台人を創る」は、自らが演じることに興味を持っている中学・高校演劇部の皆さんに、世田谷パブリックシアターが主催する公演を1,000円の特別料金で鑑賞してもらうものです。その他にも毎年10月に行なわれる世田谷アートタウンフェスティバルへの支援や世田谷新聞への協賛など、地域への支援を行っています。



撮影:細野晋司

コーポレート・ガバナンス

取締役一覧




取締役

- | | | | |
|------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------|
| 1 有働 敦
代表取締役 CEO | 2 枝廣 弘巳
代表取締役 CFO | 3 馬田 明
専務取締役 COO
東邦薬品(株)代表取締役社長 | 4 松谷 竹生
取締役 |
| 5 多田 眞美
取締役
薬事統括部長 兼 品質保証室長 | 6 村川 健太郎
取締役
医薬品製造販売事業管掌 | | |

社外取締役

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 7 加茂谷 佳明
社外取締役 (監査等委員) | 8 渡邊 俊介
社外取締役 (監査等委員) | 9 小谷 秀仁
社外取締役 (監査等委員) |
|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|

 取締役の経歴等につきましては2023年3月期有価証券報告書P.52～54をご覧ください。

<https://data.swcms.net/file/tohohd/dam/jcr:9ac72325-01e0-4b8b-828c-ec0642e56f9a/S100R9FR.pdf>



取締役のスキル・マトリックス

当社のスキル・マトリックスは、取締役求められるスキルを9項目に分類しています。
各取締役が保有するスキルは下記のとおりです。

氏名	役職	役員が有する知見・経験								
		企業経営	営業/ 顧客支援	IT/物流/ 品質管理	業事/行政	コンプライ アンス/ リスクマネジ メント	人事/労務	財務/会計	広報/IR	国際経験
有働 敦	代表取締役 CEO	●	●			●			●	
枝廣 弘巳	代表取締役 CFO	●					●	●		
馬田 明	専務取締役 COO	●	●							
松谷 竹生	取締役	●	●							
多田 眞美	取締役			●	●	●				
村川 健太郎	取締役	●	●	●						
加茂谷 佳明	社外取締役 監査等委員	●	●		●	●				
渡邊 俊介	社外取締役 監査等委員				●				●	●
小谷 秀仁	社外取締役 監査等委員	●	●	●	●		●	●		●

取締役の構成の推移

	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月
取締役総数	19名	19名	14名	9名	9名
社外取締役の人数 (比率)	5名 (26.3%)	5名 (26.3%)	5名 (35.7%)	3名 (33.3%)	3名 (33.3%)
女性取締役の人数 (比率)	1名 (5.3%)	1名 (5.3%)	2名 (14.3%)	1名 (11.1%)	1名 (11.1%)

取締役会

効率的で迅速なグループ運営を推進するため、企業経営者を含む多様な視点および経験と高度なスキルを持った独立社外取締役を選任しています。なお、取締役会はメンバーそれぞれの知識・経験・能力を活かして議論を行い、法令上および経営上の意思決定と業務執行の監督を行っています。

当社の取締役は、9名(うち3名は社外取締役監査等委員)で構成し、原則として毎月定例の取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っています。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の出席状況

氏名	取締役会出席状況
有働 敦	13回/13回(100%)
枝廣 弘巳	13回/13回(100%)
馬田 明	13回/13回(100%)
松谷 竹生	13回/13回(100%)
多田 眞美	13回/13回(100%)
村川 健太郎	10回/10回(100%)*

※2022年6月29日の就任以降の開催数

監査等委員会

取締役などからの業務遂行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の確認を行っています。監査等委員会において選定された監査等委員である取締役は、監査の方針および業務の分担等に従い、業務および財産の状況の調査等を行うことにより、厳正な監査の実施を図っています。

監査等委員である取締役の取締役会および監査等委員会の出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
加茂谷 佳明	13回/13回(100%)	8回/8回(100%)
渡邊 俊介	13回/13回(100%)	5回/5回(100%)*
小谷 秀仁	9回/10回(90%)*	5回/5回(100%)*

※2022年6月29日の就任以降の開催数

グループ経営委員会

取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員その他、グループ会社取締役・執行役員等から構成されるグループ経営委員会を設置し、毎月開催しています。当社は、このグループ経営委員会での徹底審議により、業務執行の適正性の確保も図っています。

指名報酬委員会

取締役の指名・報酬等に関する意思決定の透明性・客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、任意の指名報酬委員会を設置しています。指名報酬委員会の構成は、独立社外取締役を過半数とし、委員長は社外取締役から選任しています。

投資委員会

投資案件選定の決定にあたり、審査を行うため、取締役会の諮問機関として、投資委員会を設置しています。投資委員会は、財務・法務・営業・薬事・その他部門・外部有識者等から構成され、委員長は代表取締役CFOが務めています。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会については、p28をご覧ください。

取締役会の実効性に関する評価

取締役会全体の実効性について分析・評価を行うために、取締役全員（監査等委員である取締役を含む）に対して取締役会の構成・運営・議題・体制等についてアンケートを実施し、2023年6月開催の取締役会で評価および分析結果を報告しています。

評価方法

- 対象者：社内取締役（6名）および社外取締役（3名）
- 評価方法：対象者に対するアンケート
- 質問内容

1. 取締役会の構成に関する事項
2. 取締役会の運営状況に関する事項
3. 取締役会の議題審議に関する事項

また、各項目について評価を行うとともに、多様な意見が集まるよう、自由記入欄も設けています。

評価結果の概要

上記取締役会の実効性に関する評価の結果、当社の取締役会の実効性は、現状の取締役会の役割・あり方に対して確保されていることを確認しました。

前年度の実効性評価で認識された「取締役会に出席するオブザーバーが多すぎる」という課題については、取締役会の構成を見直し、出席者を原則取締役のみとしました。

また、上記以外にも取締役の人数構成や開催頻度、建設的な議論を行うための環境等、自由闊達な議論が行われていることが評価されています。

今後の取り組み

当社では社外取締役との懇談会を定期的を実施し、情報交換・認識共有を図るとともに、監査等委員がグループ経営委員会や事業会社の取締役会にオブザーバーとして同席することにより、情報共有体制の強化に努めています。

実効性評価結果を踏まえ、意見・助言があった事項に関しては適切に対応し、さらに取締役会の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めていきます。

役員報酬の構成

当社の役員報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念および経営戦略に合致した業務の執行を促すことと業務執行を監督する機能を強化するため、個々の職責や取締役会における役割等を反映した報酬の体系および水準とし、当社の業績および株価等も勘案して決定しています。

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬体系は、月額報酬、株式報酬（株式報酬型ストックオプションおよび譲渡制限付株式報酬）と役員賞与で構成しています。

なお、監査等委員である取締役の報酬体系は、基本報酬と業績および株価等を勘案した役員報酬からなる月額報酬と役員賞与で構成しています。

 役員報酬等につきましては2023年3月期有価証券報告書P.59をご覧ください。

<https://data.swcms.net/file/tohohd/dam/jcr:9ac72325-01e0-4b8b-828c-ec0642e56f9a/S100R9FR.pdf#page=59>



政策保有株式

当社は、経営戦略、取引先との関係構築・維持・強化等を総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると思われる株式を保有しています。これらの株式の保有の適否については、保有株式毎に保有に伴う便益等が当社の方針に見合っているかを精査し、保有の妥当性が認められないと考える場合には売却するなど、定期的に見直しを行っています。政策保有株式は、保有先企業と十分な対話を経た上で継続的に縮減しており、議決権行使にあたっては、投資先の中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかの観点に立ち、業績低迷、重大なコンプライアンス違反等があると認められる場合には相手方と対話を行い、当社への影響等を総合的に判断して行使しています。

▶ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式



※上記金額には非上場株式を含みます。 ※みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

政策保有株式の売却数および売却価格

年度	売却数	売却額
2020年3月期	52銘柄	2,298百万円
2021年3月期	16銘柄	7,391百万円
2022年3月期	15銘柄	5,195百万円
2023年3月期	12銘柄	5,808百万円

※一部売却を含んでおります。

倫理綱領の制定

グループスローガンや経営理念に基づき、全社員の業務活動における行動指針を定めた「共創未来グループ倫理綱領」を制定しています。

同倫理綱領では、独占禁止法および医薬品医療機器等法を遵守すべき重要関連法規と位置付け、倫理綱領を用いた教育研修および啓蒙活動を実施し、当社グループを挙げて意識および知識の向上に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進

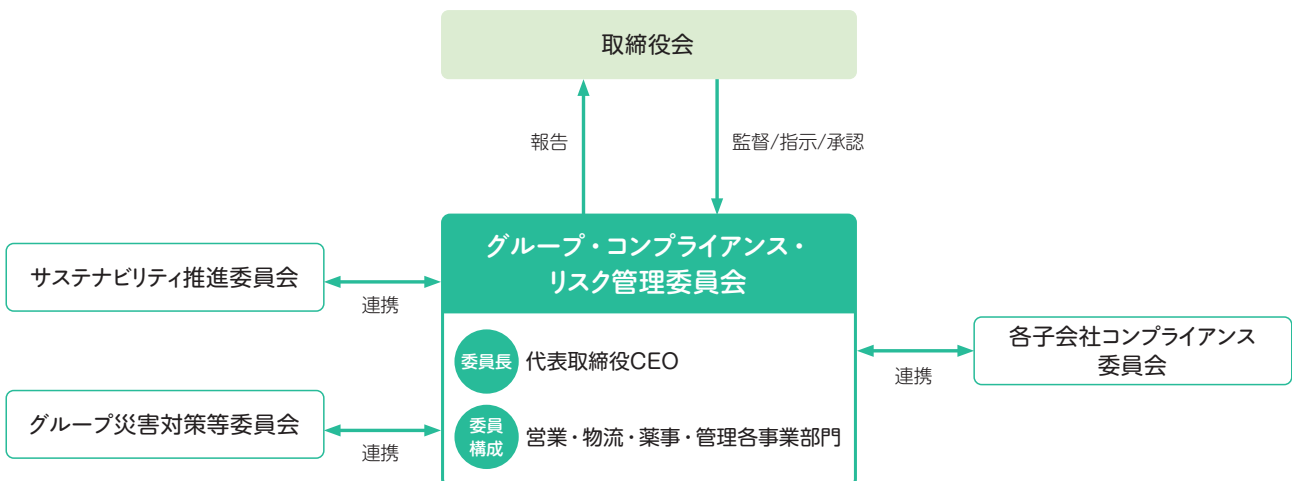
経営上のリスクもしくは経営上のリスクに発展しかねない事態が発生した場合の対応と、経営上のリスクの発生を未然に防止するために「リスク管理基本規程」を定めています。本規程に基づき、コンプライアンスを推進するとともに、経営に重大な影響をおよぼすリスクを回避するため、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を年に2回開催しています。委員長は代表取締役CEOが務め、当社グループの経営上のリスクに関する情報の収集や評価を行うとともに、重要リスクを特定したうえで、回避措置、最小化措置について検討を行っています。なお、当社のグループ・コンプライアンス・リスク管理委員会の体制については下図をご覧ください。

また、「コンプライアンス推進規程」および「贈賄および腐敗行為防止規程」に則り、コンプライアンスの更なる徹底を図っています。

さらに、当社グループでは、全社員に対してコンプライアンス研修を義務付け、全ての営業職に対しては、独占禁止法研修の受講を必須とし、営業部長および部門長がインストラクターとなって推進することで、法令遵守の周知、徹底を図っています。

2023年3月期の全従業員を対象とした毎月のコンプライアンス研修、営業担当者を対象とした毎月の独占禁止法研修の受講率は100%でした。

グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会の体制図



内部統制

当社は、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努め、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善・充実を図っています。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の把握や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めています。

定期的開催する当社の主要な会議体には子会社の取締役も出席し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報強化やグループ・コンプライアンス・リスク管理委員会でコンプライアンスについての取り組みを共有するなど、グループ間の連携強化を図っています。

相談・通報窓口の整備

▶ 内部通報制度の設置

社内の不正行為の未然防止と早期発見を目的に、内部通報の適正かつ実効性のある仕組みを定めています。窓口の運用にあたっては通報者等が通報したことを理由に不利益な扱いを行うことを禁止しています。

社内
窓口

社内イントラから直接通報が行える“東邦ホットライン”を設置しています。

社外
窓口

弁護士事務所を窓口として設置し、通報者に対する公平性と匿名性を確保しています。

株主との対話方針

当社は、株主・投資家からの対話（面談）の申し込みに対して積極的に対応しており、その対応は、広報部/IR部にて行っています。また、株主・投資家からの要望によっては、可能な範囲で代表取締役、情報開示責任者、社外取締役等が直接対話を行っています。

当社は、株主・投資家との建設的な対話を促進するために以下のような方針を策定しています。

- (i) 執行役員を情報開示責任者に指定するとともに、情報開示責任者の下に広報部/IR部を設置し、IR担当部署としています。
- (ii) 情報開示責任者の下、広報部/IR部と関連他部門間で情報共有を密にすることで有機的な連携を強めるよう努力しています。
- (iii) 投資家・アナリスト向けに決算説明会を年2回開催し、経営トップが直接説明しています。また、当社の経営戦略への理解を深めるために施設見学会を実施しています。さらには、当社の株主構成、資本政策を踏まえ、北米、欧州、アジア地域でも証券会社主催のカンファレンスへの参加や投資家訪問を通じて対話を行っています。
- (iv) IR活動および投資家からの意見については経営幹部や取締役会に適宜、フィードバックしており、対話を通じて得た株主・投資家からの意見を経営戦略の策定・実行に活かしています。
- (v) インサイダー情報が一部の資本市場参加者のみに選別的に開示されることのないよう、インサイダー情報に関わる関係者に対して社内の規程に従った情報管理を徹底するとともに、投資家との対話の際には、当社の持続的成長、中長期における企業価値向上に資する事項を対話のテーマとするよう努めています。

11年間財務サマリー

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
損益の状況				
売上高	1,140,364	1,189,627	1,162,148	1,308,474
売上原価	1,038,358	1,084,520	1,055,793	1,182,429
売上総利益	101,998	105,103	106,320	125,928
販売費及び一般管理費	86,120	92,774	96,303	97,309
営業利益	15,877	12,328	10,017	28,618
経常利益	19,585	18,303	15,902	34,493
親会社株主に帰属する当期純利益	11,526	10,407	13,535	21,771
財政状態				
総資産	562,668	580,137	598,976	641,877
純資産	134,272	147,190	157,371	174,656
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,558	▲ 18,636	29,347	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,453	▲ 7,957	3,457	▲ 4,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,997	2,966	▲ 7,258	▲ 10,134
フリー・キャッシュ・フロー	14,104	▲ 20,594	32,804	▲ 2,561
現金及び現金同等物の期末残高	37,368	14,257	40,550	27,854
設備投資・減価償却				
設備投資額	13,871	13,895	4,857	6,959
減価償却額	2,913	3,709	4,729	4,721
主要な指標				
売上総利益率 (%)	8.9	8.8	9.1	9.6
営業利益率 (%)	1.4	1.0	0.9	2.2
自己資本利益率(ROE) (%)	9.01	7.40	8.89	13.12
総資産経常利益率(ROA) (%)	3.56	3.20	2.70	5.55
自己資本比率 (%)	23.86	25.37	26.27	27.20
株価純資産倍率(PBR) (%)	1.14	1.12	0.90	0.95
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	159.21	139.58	181.83	316.51
1株当たり純資産(BPS) (円)	1,902.43	1,952.04	2,246.54	2,544.58
1株当たり年間配当金 (円)	16.00	20.00	24.00	28.00
株主還元				
配当性向 (%)	10.05	14.33	13.20	8.85
総還元性向 (%)	53.30	17.76	83.70	23.81
DOE (%)	0.90	1.04	1.14	1.17

(単位:百万円)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1,231,046	1,213,342	1,222,199	1,263,708	1,210,274	1,266,171	1,388,565
1,121,182	1,099,149	1,110,152	1,148,354	1,110,961	1,157,484	1,277,750
109,993	114,172	112,042	115,415	99,372	108,687	110,814
95,749	95,155	96,258	97,825	95,069	96,159	98,000
14,244	19,016	15,783	17,590	4,303	12,527	12,813
19,844	25,045	21,452	23,732	10,289	18,182	19,176
14,225	14,384	13,863	16,230	4,989	13,379	13,630
598,155	645,799	663,727	670,827	683,181	702,376	715,288
188,271	207,772	213,848	231,009	237,405	241,281	242,916
16,062	51,978	13,428	10,815	8,768	16,341	▲ 9
▲ 6,294	▲ 12,448	▲ 7,649	▲ 15,664	680	▲ 11,032	4,315
▲ 9,900	▲ 3,754	5,329	9,479	▲ 680	▲ 4,473	▲ 13,060
9,767	39,529	5,779	▲ 4,849	9,448	5,308	4,306
27,721	63,671	75,382	80,013	88,882	90,014	81,839
9,326	9,406	4,053	14,604	6,000	4,480	3,309
4,483	4,498	4,869	5,198	6,424	6,634	6,119
8.9	9.4	9.2	9.1	8.2	8.6	8.0
1.2	1.6	1.3	1.4	0.4	1.0	0.9
7.84	7.27	6.58	7.30	2.13	5.60	5.64
3.20	4.03	3.28	3.56	1.52	2.61	2.71
31.45	32.15	32.19	34.41	34.73	34.30	33.93
0.85	0.83	0.88	0.69	0.60	0.54	0.65
207.12	209.84	207.71	233.34	70.77	189.70	196.70
2,736.30	3,030.58	3,135.45	3,273.86	3,364.65	3,415.50	3,623.81
30.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	32.00
14.48	14.30	14.44	17.14	42.39	15.81	16.27
14.49	18.63	86.72	34.73	42.41	15.82	70.35
1.14	1.04	0.97	1.25	0.90	0.88	0.91

非財務データ

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	対象
人事関連				
全従業員数(人)	10,233	10,227	10,036	連結
男性	5,584	5,536	5,361	連結
女性	4,649	4,691	4,675	連結
女性従業員比率(%)	45.4	45.9	46.6	連結
女性管理職比率(%)	19.3	20.3	21.5	連結
新卒採用人数(人)	133	143	149	連結
男性	56	48	64	連結
女性	77	95	85	連結
新卒採用者に占める女性比率(%)	57.9	66.4	57.0	連結
平均勤続年数(年)	18.1	18.9	19.4	東邦HD 東邦薬品
男性	21.0	21.7	22.3	東邦HD 東邦薬品
女性	11.4	12.3	12.8	東邦HD 東邦薬品
平均年収(円)	5,875,981	6,049,697	6,010,459	東邦HD
月平均残業時間(時間)	13:10	12:38	11:50	東邦HD 東邦薬品
有給休暇取得日数(日)	9.4	10.7	11.9	東邦HD 東邦薬品
有給休暇取得率(%)	39.8	45.2	50.2	東邦HD 東邦薬品
育児短時間勤務利用者数(人)	146	163	165	連結
男性	2	2	1	連結
女性	144	161	164	連結
介護休業制度および介護休暇制度利用者数(人)	7	12	13	連結
障がい者雇用率	2.66	2.77	3.63	東邦HD
障がい者雇用率	2.18	2.30	2.30	東邦薬品
環境関連				
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)				
Scope1	16,368	15,887	15,105	
Scope2ロケーションベース	16,236	15,790	15,948	
Scope2マーケットベース	18,682	16,892	14,944	東邦HD
Scope3	1,489,164	1,410,195	1,910,528	東邦薬品
カテゴリ1(購入した製品・サービス)	1,467,736	1,389,268	1,893,843	セイエル
カテゴリ2(資本財)	13,087	12,363	7,496	幸耀
カテゴリ3(Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	4,827	4,816	4,715	九州東邦
カテゴリ4(上流の輸送、配送)	54	49	58	東邦システムサービス
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	451	477	467	
カテゴリ6(出張)	96	142	245	
カテゴリ7(従業員の通勤)	2,913	2,885	3,476	
カテゴリ13(下流のリース資産)	—	195	228	
ガバナンス関連				
社外取締役比率(%)	35.7	33.3	33.3	東邦HD
女性取締役比率(%)	14.3	11.1	11.1	東邦HD

会社概要 / 株式情報

会社概要

会社名	東邦ホールディングス株式会社
本社	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー9階
設立	昭和23(1948)年9月
資本金	106億49百万円
株式	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:8129)
従業員数	7,660名(連結)(2023年9月現在)
グループ会社	東邦薬品(株):医薬品卸売事業 ファーマクラスター(株):調剤薬局事業 共創未来ファーマ(株):医薬品製造販売事業 (株)東邦システムサービス:情報処理事業 東邦不動産(株):不動産事業 (株)東京臨床薬理研究所:臨床試験受託・支援事業 (株)アルファ:情報処理機器の企画・販売業 オーファントラストジャパン(株):スペシャリティ医薬品関連事業 (株)ネグジット総研:企業経営・医薬経営コンサルティング (株)e健康ショップ:医薬品に関するインターネット事業 (株)eヘルスケア:情報提供サービス業務 共創未来メディカルケア(株):通所介護施設の運営

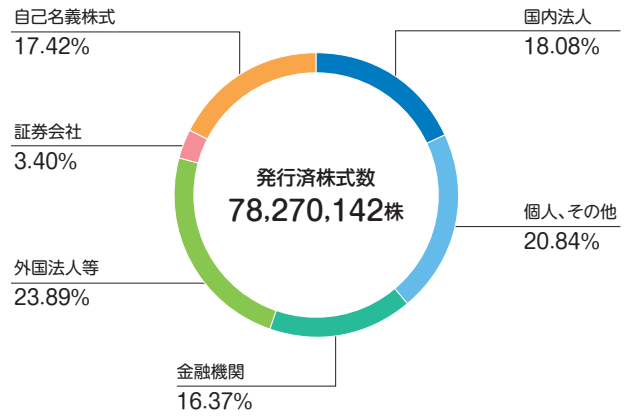
役員

代表取締役 CEO	有働 敦
代表取締役 CFO	枝廣 弘巳
専務取締役 COO	馬田 明
取締役	松谷 竹生
取締役	多田 眞美
取締役	村川 健太郎
監査等委員である取締役(社外)	加茂谷 佳明
監査等委員である取締役(社外)	渡邊 俊介
監査等委員である取締役(社外)	小谷 秀仁
執行役員	中込 次雄
執行役員	河村 真
執行役員	吉川 晶子
執行役員	小川 健吾
執行役員	上野 淳
執行役員	渡辺 一幸
執行役員	池田 聡
執行役員	清水 一樹
執行役員	駒井 理
執行役員	能代 愛子
執行役員	中田 繁樹
執行役員	河野 修蔵

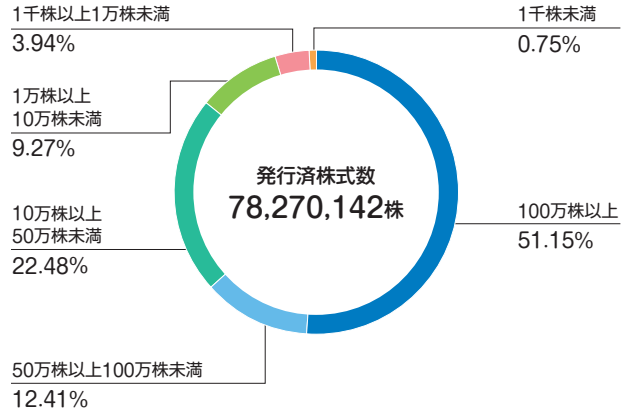
株式情報 (2023年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	192,000,000 株
発行済株式の総数	78,270,142 株
株主数	4,301 名

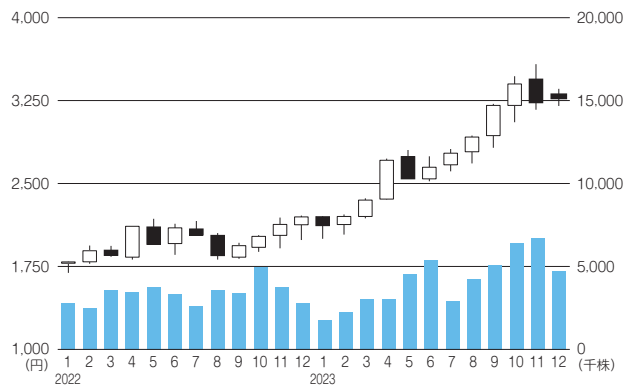
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価および売買高の推移(月足)





 東邦ホールディングス株式会社

〒104-0028

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー9階

<https://www.tohohd.co.jp>



2024年1月発行

